

2024年度 事業活動レポート

(第15期)

2024年4月1日から2025年3月31日



公益財団法人自動車リサイクル促進センター

目次

I. 本財団の概要

1. 組織図
2. 経営方針

II. 自動車リサイクルに関するデータ

1. 預託、引取、払渡、中古車輸出
2. 特預金の管理、出えん等
3. 電子マニフェストによる各リサイクル工程の移動報告
4. 小規模メーカー、メーカー等不在車両

III. リサイクル料金の運用

IV. 自治体への支援

1. 大規模災害対応
2. 離島対策支援事業
3. 不法投棄等対策支援事業
4. 自治体担当者向け研修
5. 事業者サポート研修

V. 自動車リサイクルに関する問合せ窓口

VI. 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

VII. 資源回収インセンティブ制度への支援

VIII. ユーザーへの理解普及、関係者との情報連携

1. 自動車ユーザーへの広報・理解普及活動
2. リサイクル関係者との情報共有・連携促進

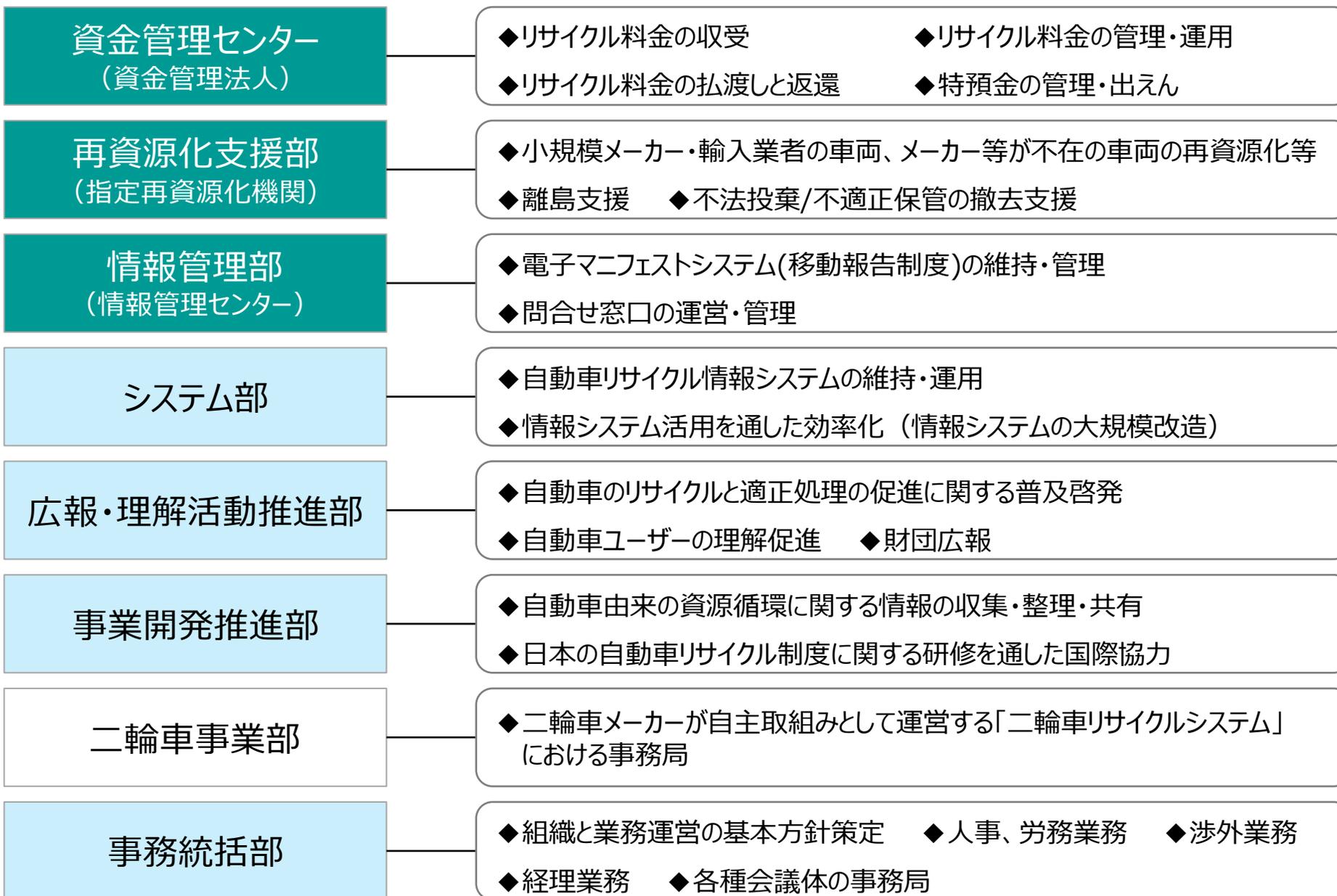
IX. 財団の人材活用

I. 本財団の概要

1. 組織図

自動車リサイクル法に基づく指定法人機能

JARC



自動車リサイクルの力で、持続可能で豊かな未来を切り拓く

私たちJARCは、「自動車リサイクル」におけるセンターポジションを担い、循環型社会の実現に貢献するとともに、さまざまな環境変化やニーズに対応し、自動車ユーザーをはじめあらゆるステークホルダーにとって持続可能で豊かな未来を切り拓きます。

JARC2030年 長期ビジョン



I. 本財団の概要

2. 経営方針 ③重要課題

JARCが果たすべき役割

自動車リサイクルハブとしての貢献

自動車リサイクルのセンターポジションに立ち、国、自治体、自動車メーカー、関連団体等様々なステークホルダーを繋ぐハブとして、自動車リサイクルにおける各種課題に対して貢献する。



自動車リサイクルシステムの先端化とビッグデータの活用による貢献

システムの先端化を通じてユーザビリティやトレサビリティを高める。また、保有するビッグデータを活用して付加価値の高いデータを提供するとともに、他システムとの連携を通じた新たな価値の創造に向けた検討も進める。



自動車リサイクルの高度化への貢献

「使用済みLibの適正処理」、「希少金属の回収」、「マテリアル・ケミカルリサイクル等の促進」に代表される自動車リサイクルの高度化を支援し、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルの実現にも貢献する。



自動車リサイクルの理解普及と循環型社会の実現に向けた啓発

自動車リサイクルに関する認知向上等を目的とした理解普及活動に取り組むとともに、児童をはじめ若年層も含めて広く循環型社会の実現に向けた啓発にも取り組む。



ESG投資を通じたSDG sの実現に向けた貢献

ESG投資を通じてカーボンニュートラルなどSDG sの実現に向けて貢献する。



自動車リサイクルにおけるセーフティネットとしての貢献

法施行以来、積み重ねてきた知見を活かし、「大規模災害対応」、「離島対策支援」、「不法投棄・不適正保管車削減支援」など自動車リサイクルにおけるセーフティネットとして貢献する。



自動車リサイクル制度の安定運営における貢献

自動車リサイクルに関わる国の唯一の指定法人として、リサイクル料金の管理・運用、情報管理、各種再資源化支援などの使命を果たし、自動車リサイクル制度全体の安定運営に貢献する。



サステナブルな財団運営

ステークホルダーとの強い信頼関係の確立

公益法人、国の指定法人に求められる高いコンプライアンスの遵守と、透明性の高い財団運営によりステークホルダーとの高い信頼関係を確立する。



健全かつ持続可能な財務基盤の確立

中長期的リスクの管理と的確なリスクヘッジに加え、資金の効率的配分を通じて健全かつ持続可能な財務基盤を確立する。



多彩な人材の活躍

これまでの経験から得られた知見と多彩な人材の強みを最大限に発揮できる環境整備、人事評価、人財育成を実施する。

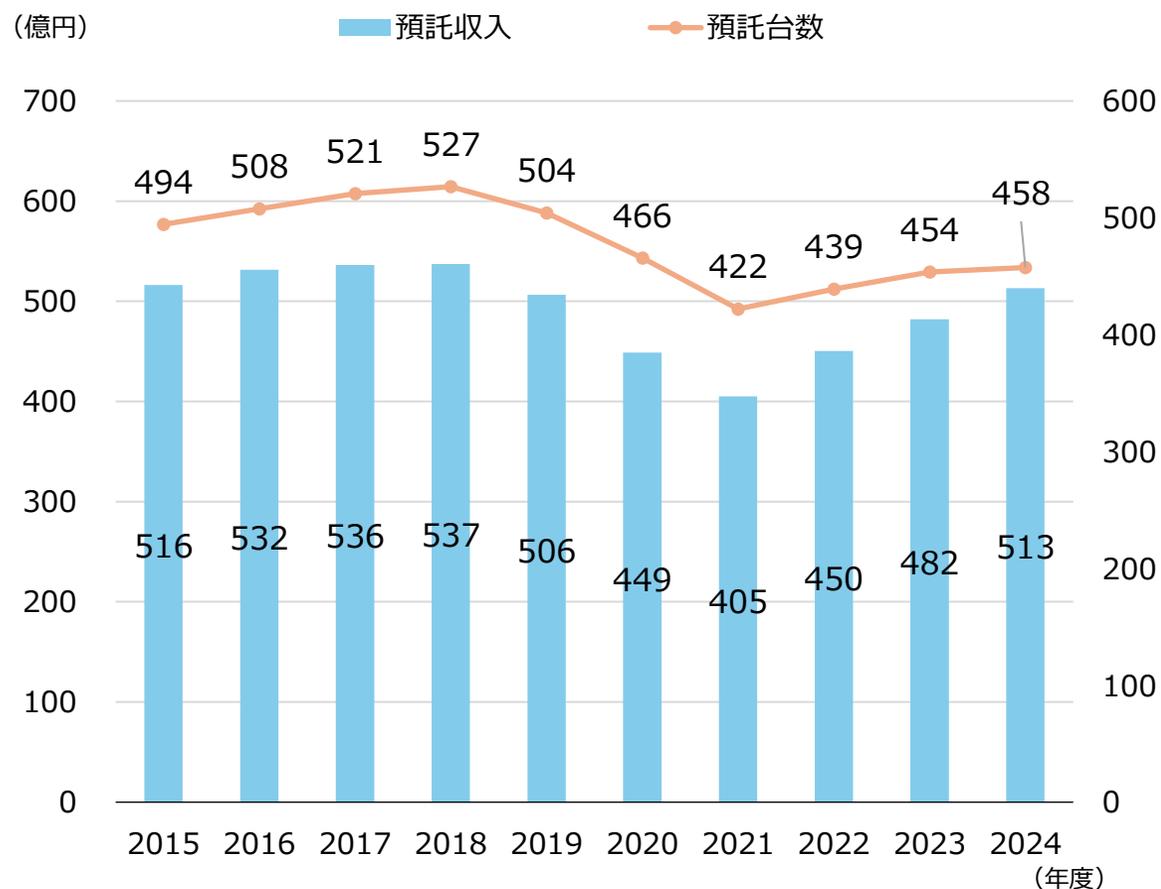


Ⅱ. 自動車リサイクルに関するデータ

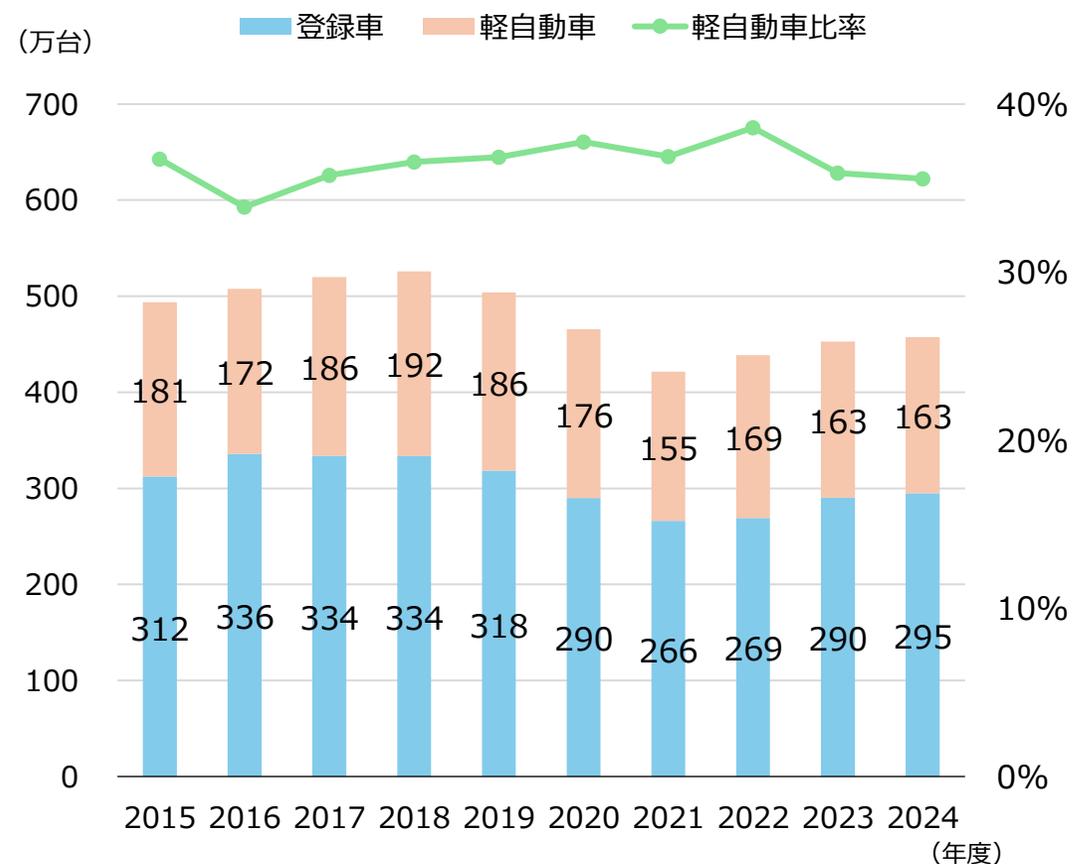
1. 預託、引取、払渡、中古車輸出 ①リサイクル料金の預託

2024年度の新車購入時におけるリサイクル料金の預託収入は513億円となりました。一部メーカーの出荷停止による影響からの回復傾向が見られるものの、年度を通じての新車購入時における預託台数は前年度比101%となっています。

新車購入時における預託の収入と台数



登録車と軽自動車の新車販売台数※



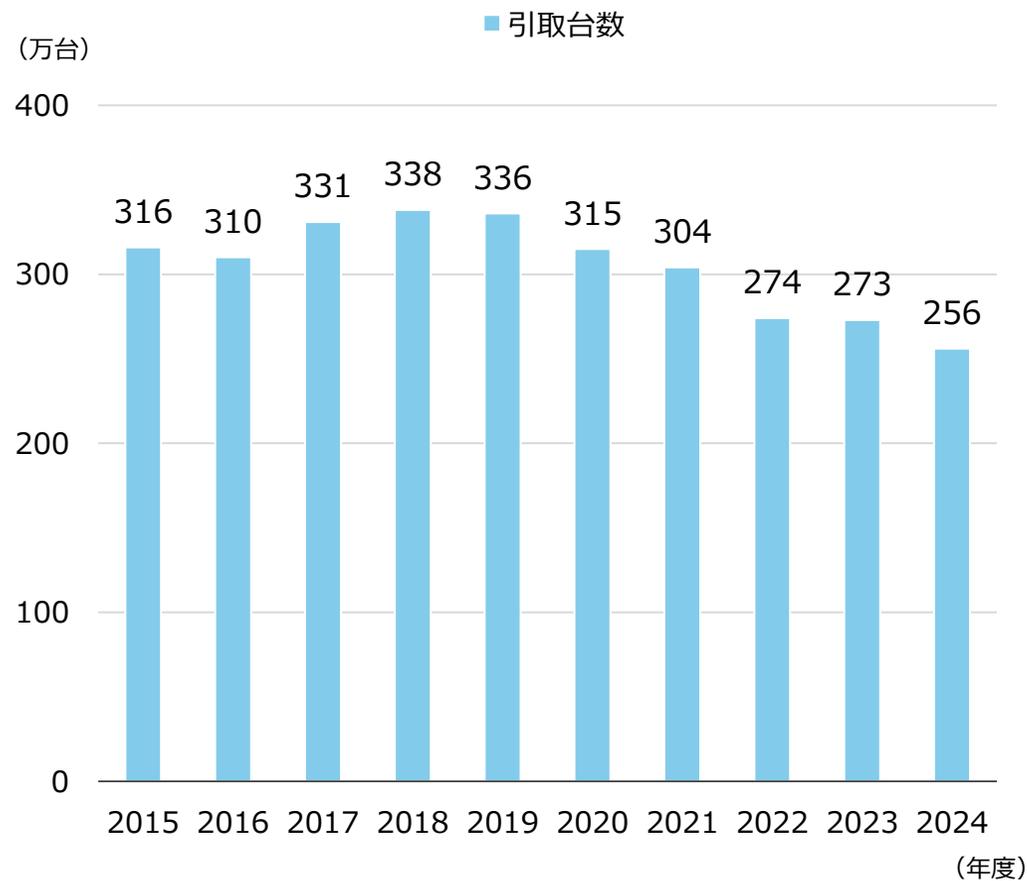
※出典：(一社)日本自動車販売協会連合会 ならびに (一社)全国軽自動車協会連合会

Ⅱ. 自動車リサイクルに関するデータ

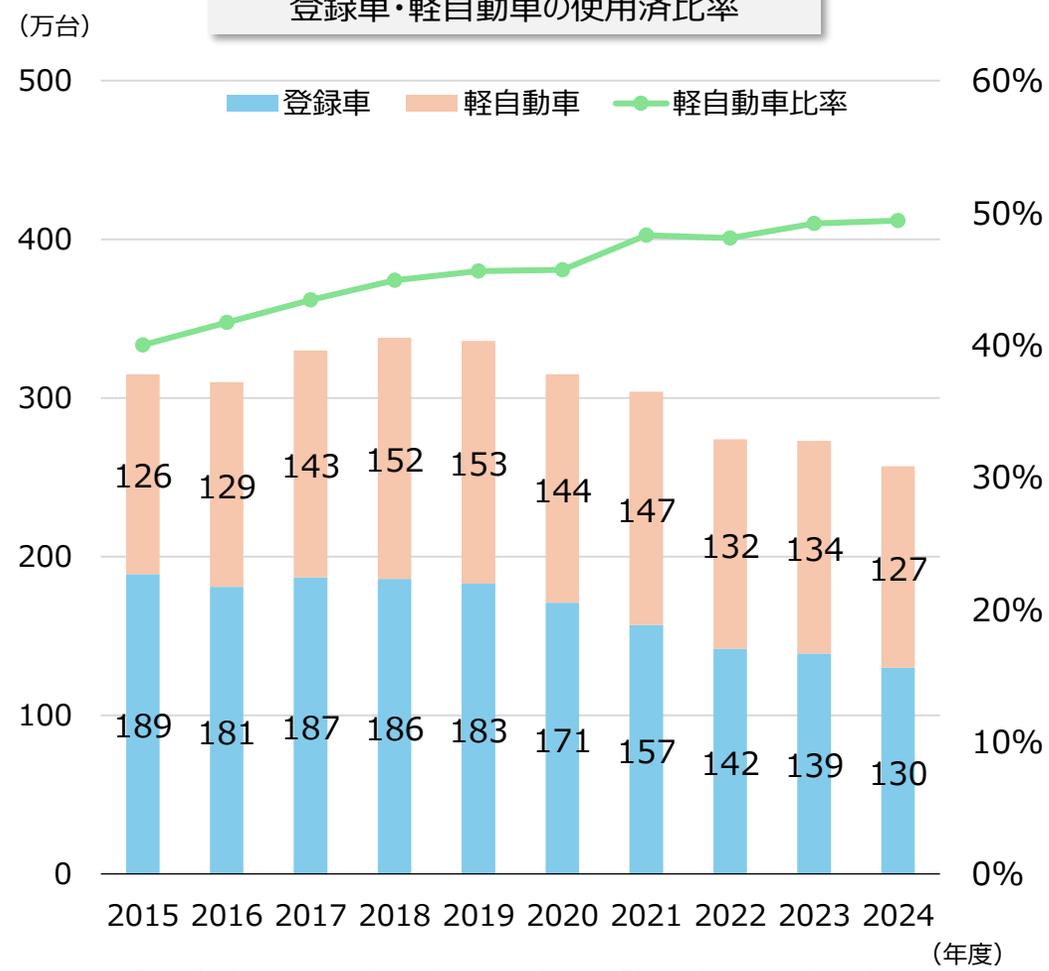
1. 預託、引取、払渡、中古車輸出 ②使用済自動車引取台数

2024年度の使用済自動車引取台数は、256万台となりました。引取台数に占める軽自動車の比率は約50%です。2018年以降、引取台数は減少傾向にあり、近年はコロナ禍での自動車市場の低迷、コロナ禍以降は、中古車輸出の増加や国内の中古車需要の高まりなどが原因と考えられます。

引取台数の推移



登録車・軽自動車の使用済比率



※ 登録車・軽自動車の件数は修正値を含むため「引取報告」の件数とは異なります。

II. 自動車リサイクルに関するデータ

1. 預託、引取、払渡、中古車輸出 ③リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡し

使用済みになった自動車について、リサイクル義務を負う自動車メーカー・輸入業者または指定再資源化機関ならびに情報管理センターに、該当の自動車に関わるリサイクル料金とその利息の払渡しを行いました。ASR※の払渡台数は前年度比93%です。

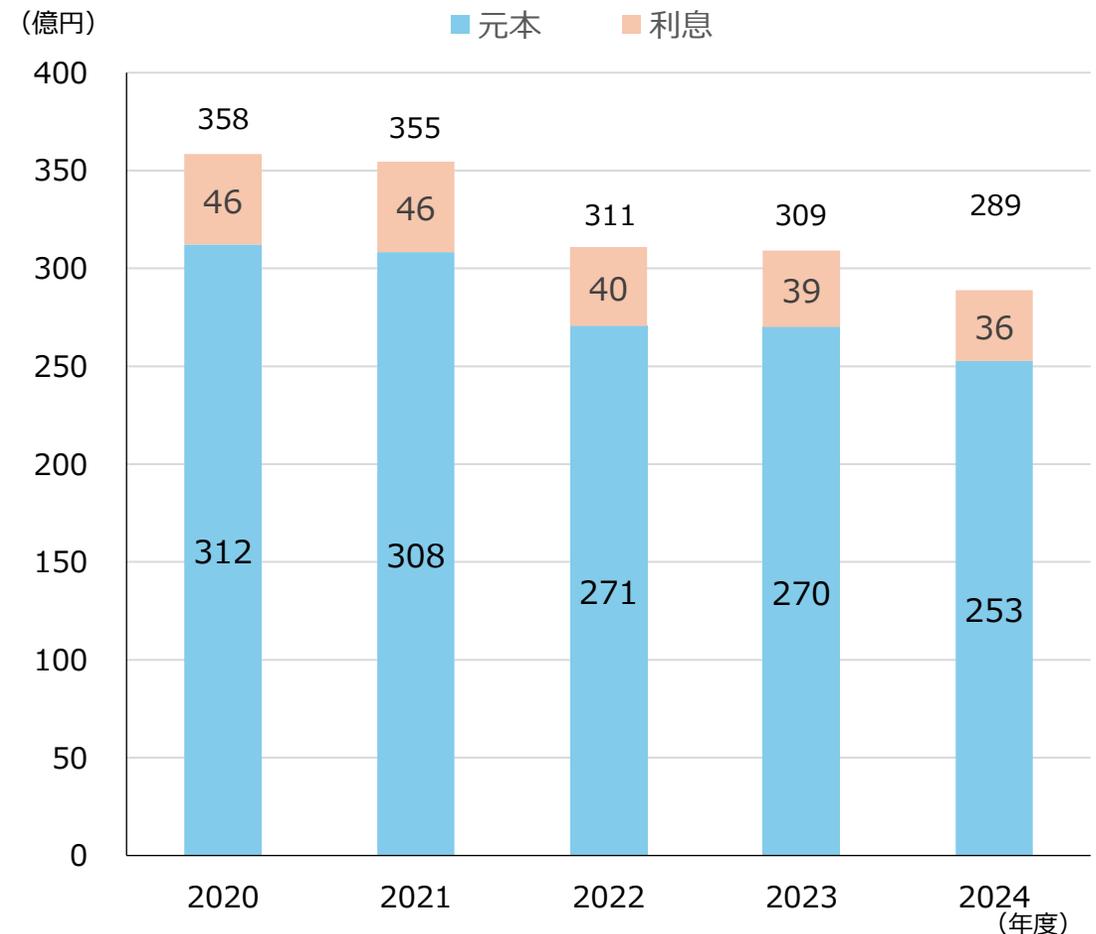
※解体・破碎した自動車から鉄やアルミなどを回収した後に残るプラスチック、ゴム、ガラス、繊維などの混ざった廃材。

払渡台数と金額の品目毎の内訳

品目	台数	元本	利息	合計
ASR	237万台 (92.8%)	148億円 (93.6%)	21億円 (92.4%)	169億円 (93.4%)
エアバッグ類	228万台 (94.6%)	54億円 (94.3%)	8億円 (92.8%)	62億円 (94.1%)
フロン類	225万台 (93.0%)	46億円 (92.7%)	7億円 (91.4%)	53億円 (92.5%)
情報管理料金	256万台 (93.9%)	5億円 (93.6%)	1億円 (92.9%)	6億円 (93.5%)
合計	-	253億円 (93.6%)	36億円 (92.3%)	289億円 (93.4%)

* カッコ内は前年度比

払渡金額の推移



Ⅱ. 自動車リサイクルに関するデータ

1. 預託、引取、払渡、中古車輸出 ④リサイクル料金の中古車輸出時の返還

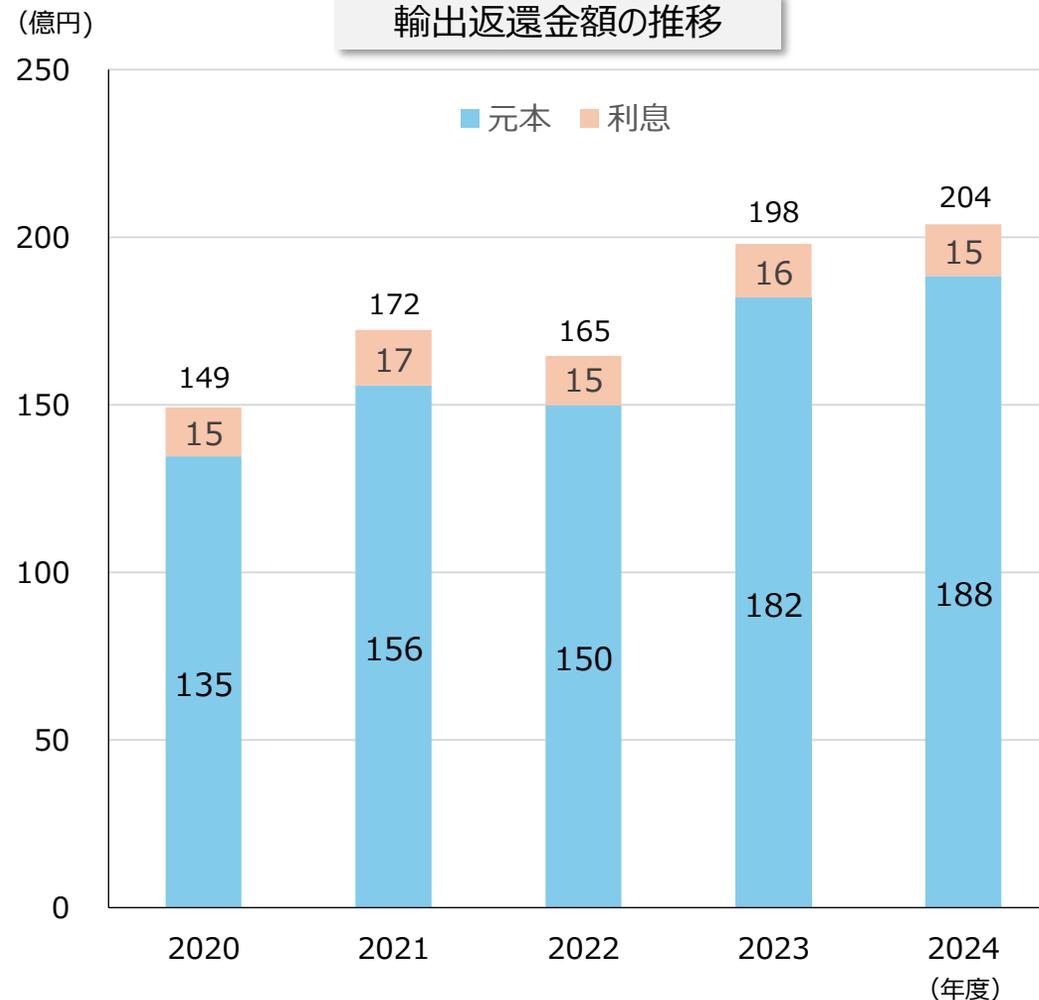
輸出された、リサイクル料金が預託済みの自動車について、その自動車ユーザーの申請に基づき、適正かつ確実に輸出が行われたことを証明する書類などの提出を前提に、リサイクル料金を188億円、そして利息として15億円を返還しました。輸出返還台数は163万台で、前年度比103.8%となりました。

輸出返還台数と金額の内訳

	台数	元本	利息	合計
輸出返還	163万台 (103.8%)	188億円 (103.6%)	15億円 (95.9%)	204億円 (102.9%)

* カッコ内は前年度比

輸出返還金額の推移



II. 自動車リサイクルに関するデータ

2. 特預金の管理、出えん等 ①発生要因

2024年度に発生した特定再資源化預託金等（特預金）※の額は32億円でした。

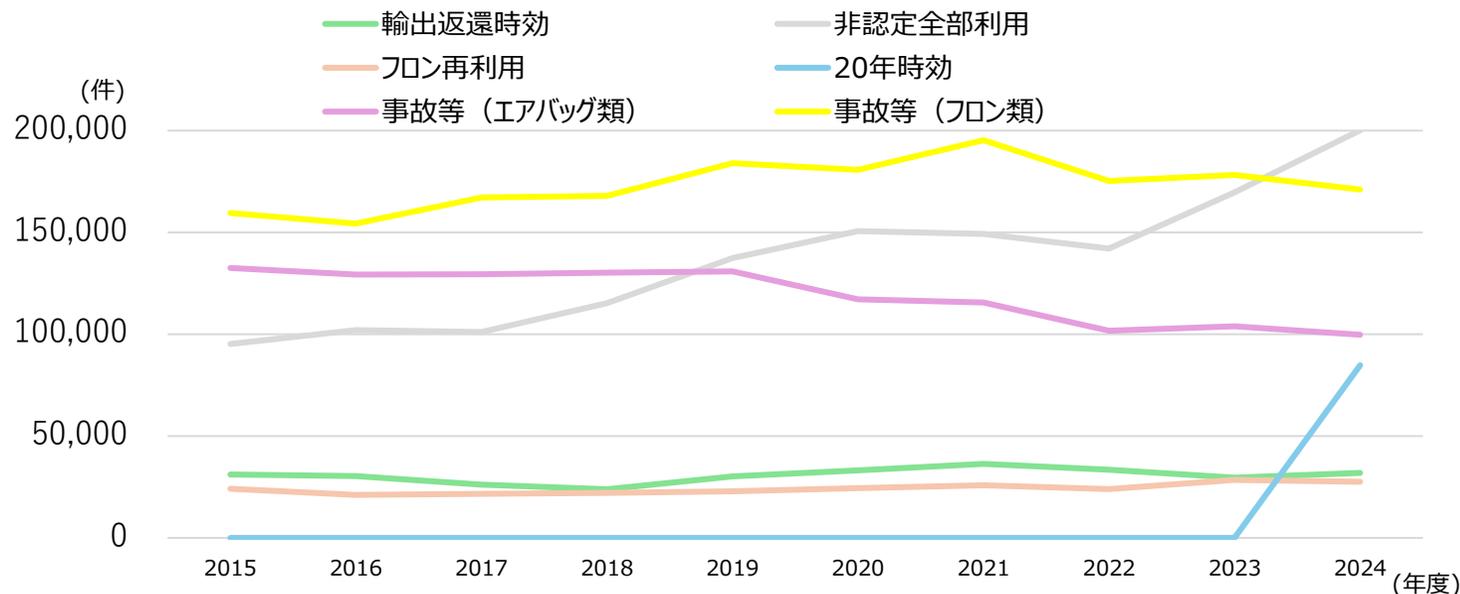
※特預金とは、自動車リサイクル法で規定される事由により、使用済自動車のリサイクルに使用されることのないリサイクル料金（預託金）であり、経済産業大臣と環境大臣の承認を得た上で、離島で発生する使用済自動車の海上輸送費の支援等に使用されます。

特預金の発生事由別の金額と件数（前年度比）

上段：金額（単位：百万円） 下段：件数

	2023年度	2024年度	増減率
輸出返還時効	318	352	111%
	29,591	31,901	108%
非認定全部利用	896	1,072	120%
	169,620	200,160	118%
フロン再利用	59	58	97%
	28,486	27,633	97%
20年時効	—	712	—
	—	84,781	—
事故等（エアバッグ類）	244	231	95%
	103,840	99,767	96%
事故等（フロン類）	367	352	96%
	178,234	171,144	96%
利息【金額】	256	400	156%
合計【金額】	2,139	3,176	148%

特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化等預託金
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 20年時効 … 最終車検日または車検証の返付から20年経過した場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

II. 自動車リサイクルに関するデータ

2. 特預金の管理、出えん等 ②特預金の出えん等 用途一覧

2024年度は、下記の用途に対して特預金の出えんを行っています。
 (それぞれの事業の詳細については、本事業活動レポートの各ページを参照してください。)

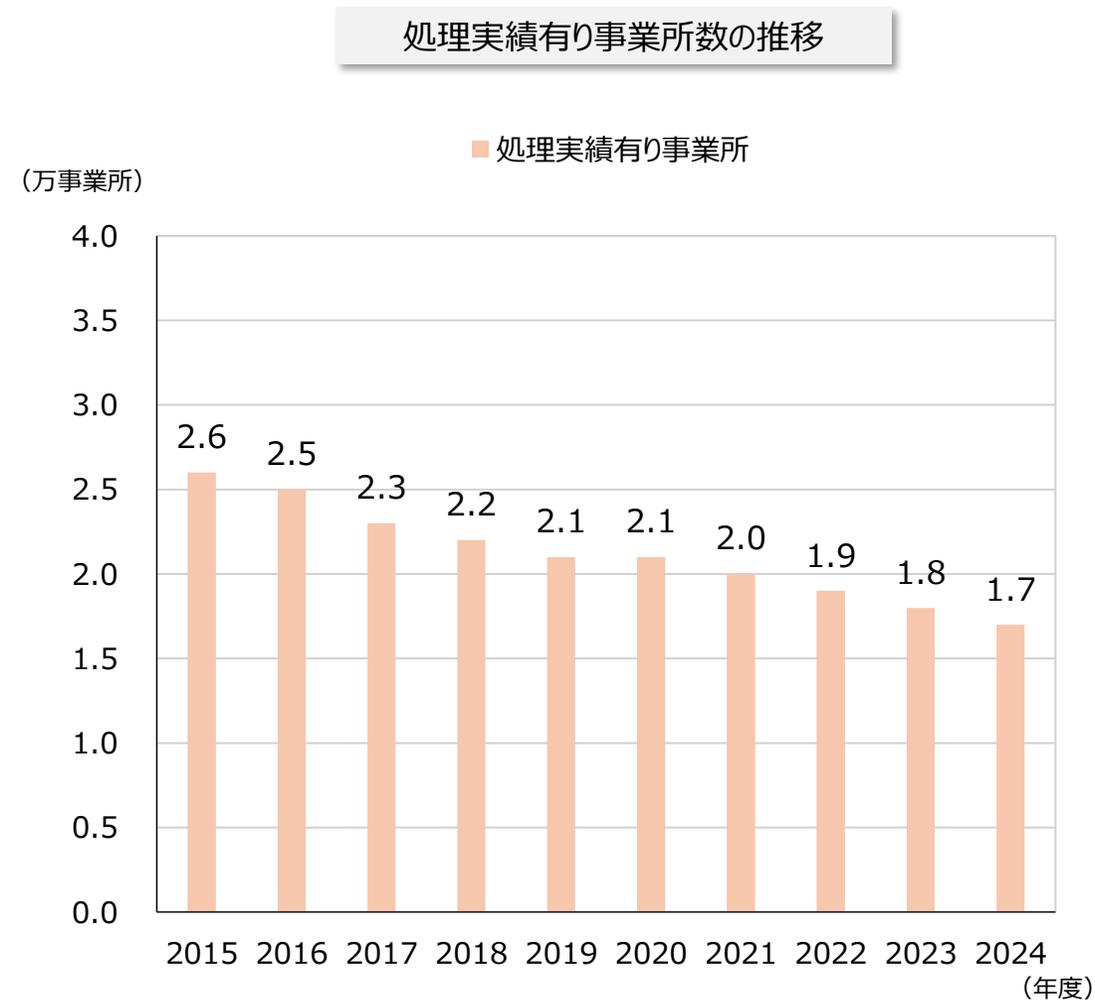
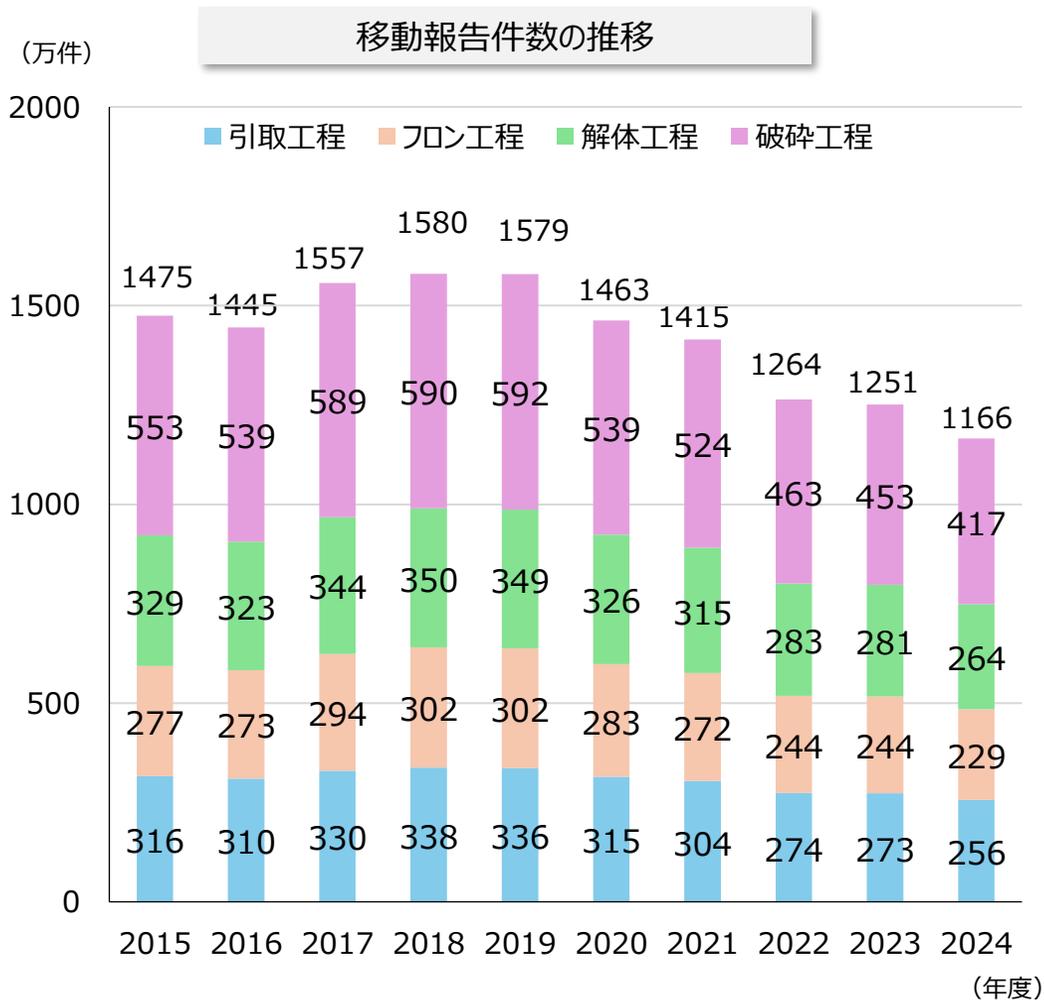
#	特預金の用途	出えん先	実績額
1	離島対策等支援事業	指定再資源化機関	定常の離島対策支援事業
	不法投棄等対策支援事業		—
	不法投棄等対策支援事業の拡充		7百万円
2	大規模災害への対応	指定再資源化機関	7百万円
3	理解活動の取組み	資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	138百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造	資金管理法人 情報管理センター	2,464百万円
合計			2,776百万円

II. 自動車リサイクルに関するデータ

3. 電子マニフェストによる各リサイクル工程の移動報告

2024年度の自動車リサイクル4工程（引取、フロン、解体、破碎）での移動報告件数は1,166万件となり、過去10年間でピークの2018年度1,580万件より414万件減少しました。

2024年度に1台以上の処理実績があった事業所は1.7万事業所となり、減少傾向にあります。



II. 自動車リサイクルに関するデータ

4. 小規模メーカー、メーカー等不在車両 ①小規模メーカー・輸入業者車両の再資源化等（1号業務）

製造・輸入台数が年1万台未満の自動車メーカー・輸入業者29社との再資源化等契約に規定する業務委託に基づき、特定再資源化等物品(※)の再資源化等に必要な行為を実施しました。

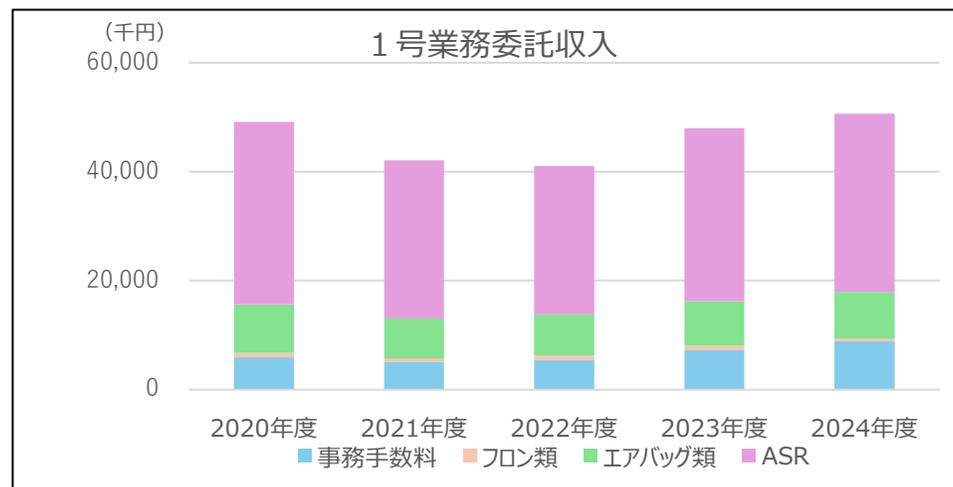
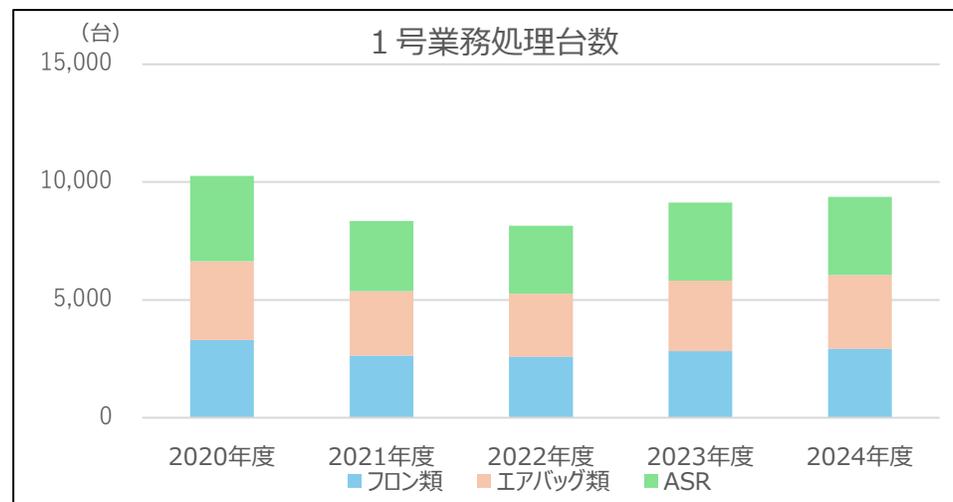
【処理台数】

特定再資源化物品	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
フロン類	3,297	2,638	2,587	2,829	2,921	103.3%
エアバッグ類	3,347	2,734	2,679	2,987	3,141	105.2%
ASR	3,622	2,972	2,877	3,309	3,311	100.1%
合計	10,266	8,344	8,143	9,125	9,373	102.7%

【業務委託収入】

特定再資源化物品	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
フロン類	793	638	820	902	549	60.9%
エアバッグ類	8,932	7,287	7,548	8,156	8,580	105.2%
ASR	33,446	29,019	27,253	31,726	32,708	103.1%
事務手数料	5,958	5,134	5,418	7,187	8,817	122.7%
合計	49,129	42,079	41,039	47,971	50,654	105.6%

※ フロン類、エアバッグ類、ASR(シュレグダーダスト)



II. 自動車リサイクルに関するデータ

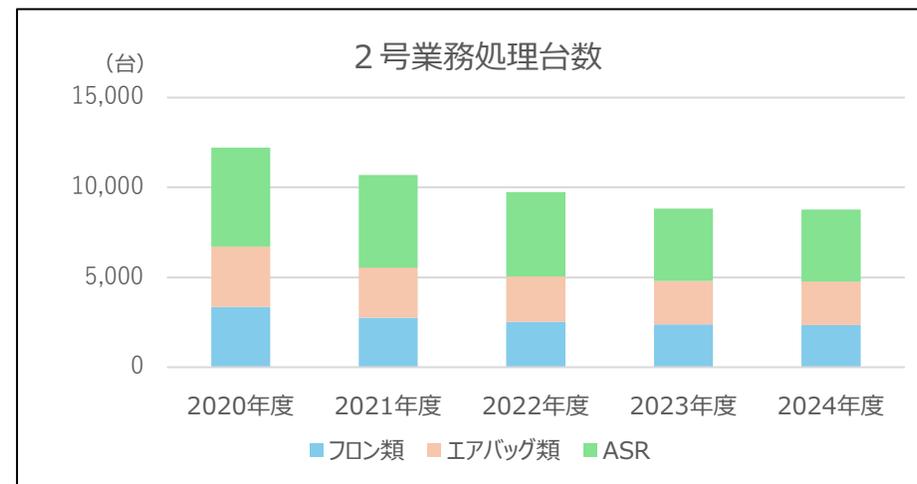
4. 小規模メーカー、メーカー等不在車両 ②メーカー等不在車両の再資源化等（2号業務）

自動車メーカー・輸入業者が不在（並行輸入車や自動車メーカー・輸入業者が倒産、撤退、廃業）の使用済自動車の特定再資源化等物品(※)の再資源化等に必要な行為を実施しました。

【処理台数】

(台)

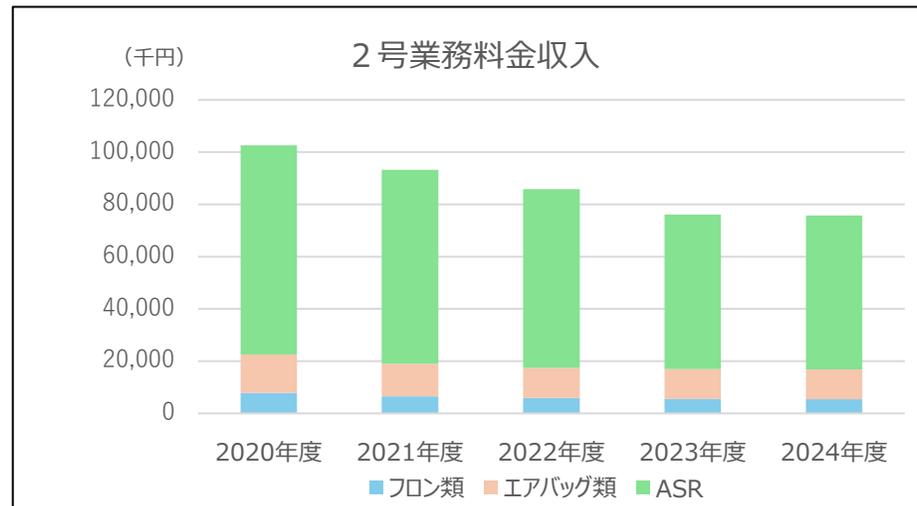
特定再資源化物品	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
フロン類	3,354	2,759	2,525	2,377	2,353	98.99%
エアバッグ類	3,358	2,791	2,514	2,427	2,418	99.63%
ASR	5,497	5,154	4,706	4,024	3,995	99.28%
合計	12,209	10,704	9,745	8,828	8,766	99.30%



【料金収入】

(千円)

特定再資源化物品	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
フロン類	7,885	6,475	5,892	5,547	5,452	98.29%
エアバッグ類	14,723	12,509	11,498	11,359	11,425	100.58%
ASR	80,054	74,257	68,493	59,233	58,829	99.32%
合計	102,662	93,240	85,883	76,139	75,706	99.43%



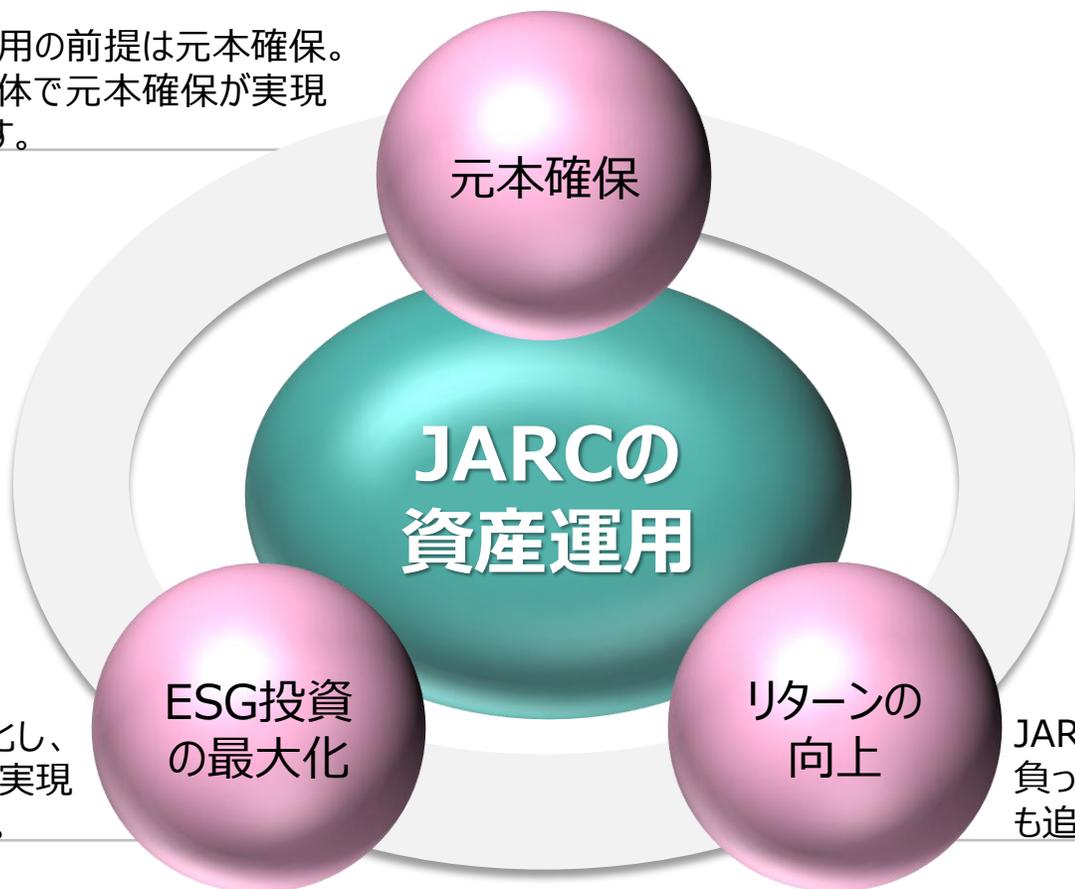
※ フロン類、エアバッグ類、ASR(シュレッダーダスト)

Ⅲ. リサイクル料金の運用

①運用の基本方針

元本確保を前提としたうえで一定程度の市場の金利動向を踏まえ、自動車ユーザーから預託を受けたリサイクル料金の運用を行っています。また、持続可能な社会の実現に貢献するため、ESG投資にも積極的に取り組んでいます。

JARCの資産運用の前提は元本確保。ポートフォリオ全体で元本確保が実現できるようにします。



ESG投資を最大化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

JARCは受託者責任を負っている以上、利回りも追求していきます。

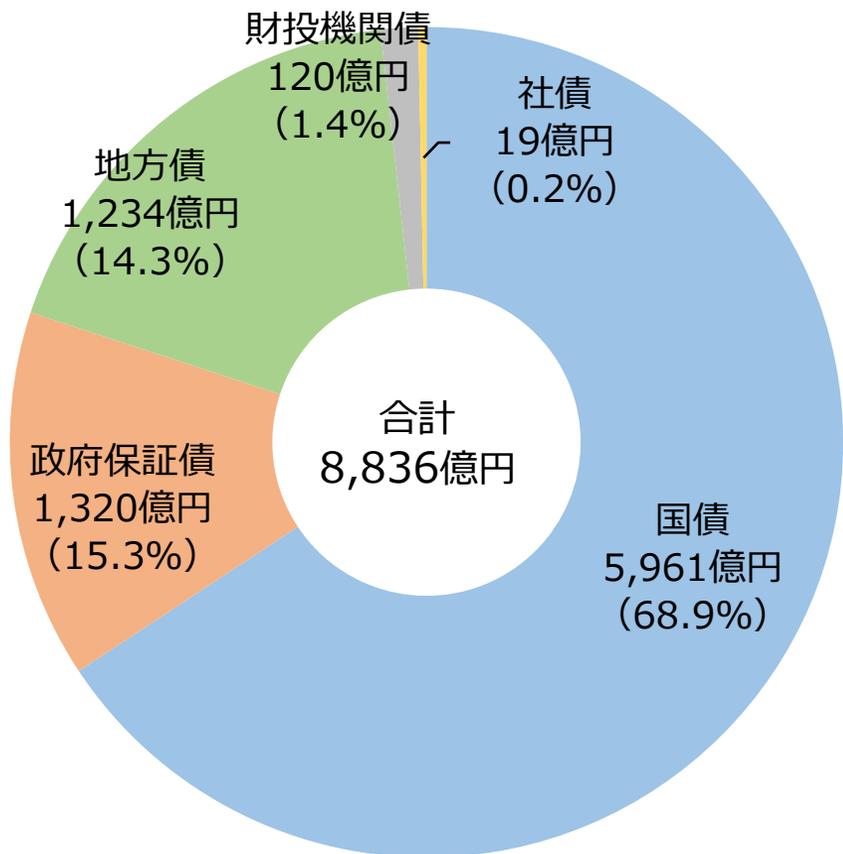
安全性の高い運用対象資産				
元本確保を前提として安全確実に管理・運用するため、新規に取得する債券の種別は「国債」「政府保証債」「地方債」「財投機関債（信用格付業者のいずれかよりAA格以上の格付を付与されたものに限る）」「社債（ESG債かつ信用格付業者のいずれかよりAA格以上の格付を付与されたもの）」に限ることとします。				
新規取得対象債券				
国債	政府保証債	地方債	財投機関債	社債
満期保有の原則				
満期保有を原則とするラダー型運用とします。ラダー型運用の期間は将来のキャッシュフロー等を考慮した期間とします。信用リスクのある「財投機関債」「社債」については、付与されているすべての格付がBBB格以下になった場合、原則として売却します。				

Ⅲ. リサイクル料金の運用

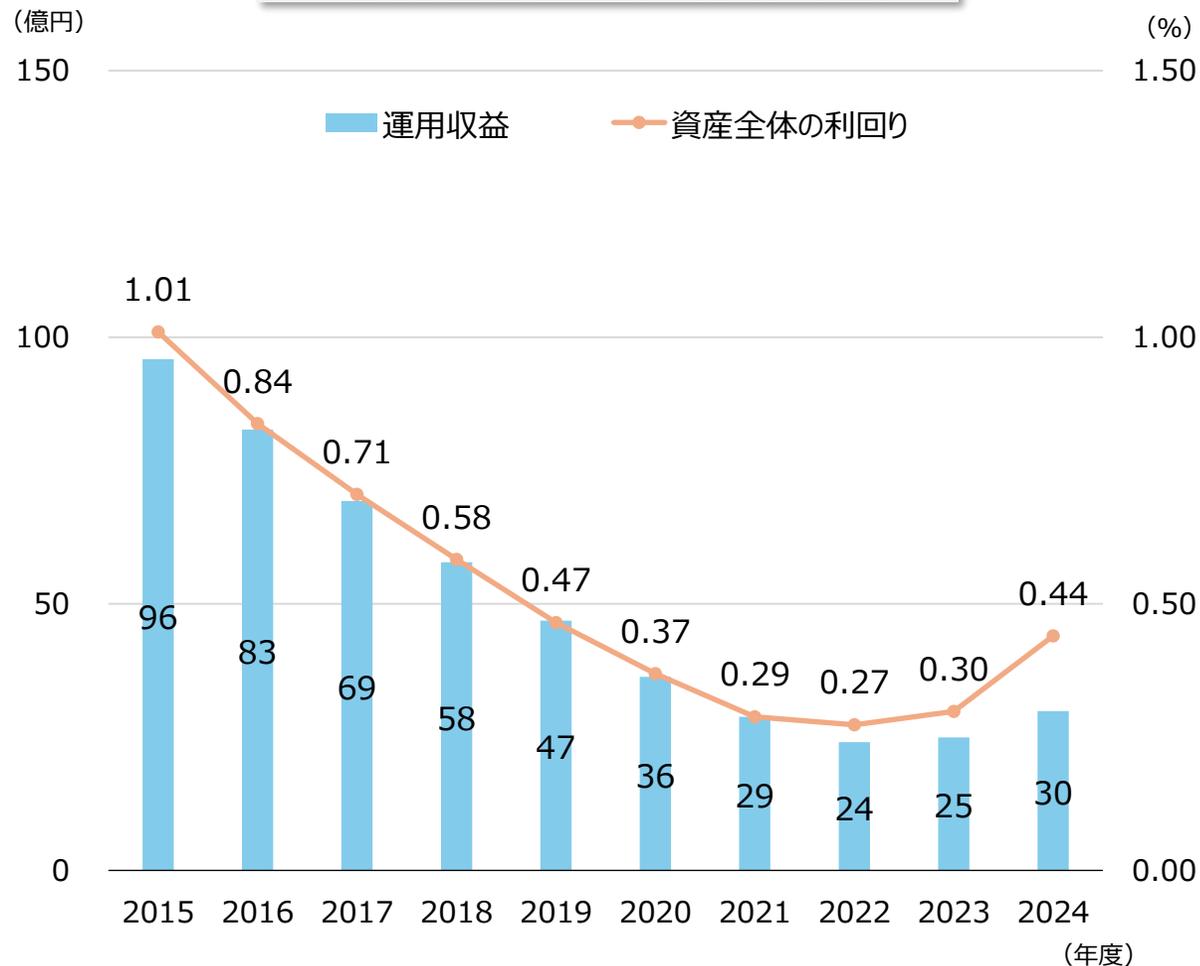
②運用実績 ～2024年度末のポートフォリオ

2024年度末における保有債券の額面残高は8,836億円となりました。運用収益と資産全体の利回りについては、低金利環境下にて低水準の状況が継続しています。

2024年度末における保有債券の種別残高（額面）



運用収益と資産全体の利回りの実績



Ⅲ. リサイクル料金の運用

③運用実績 ～ESG投資の推進

2018年から取得を開始したESG債の額面残高は375億円となり、保有債券全体（8,836億円）に占める割合は4.2%となりました。

ESG投資とは

ESG投資とは、従来の財務状況だけでなく、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の3つの観点から、発行体の将来性や持続性などを分析・評価したうえで、投資先を選別して行う投資のことです。

< 投資先の例 >

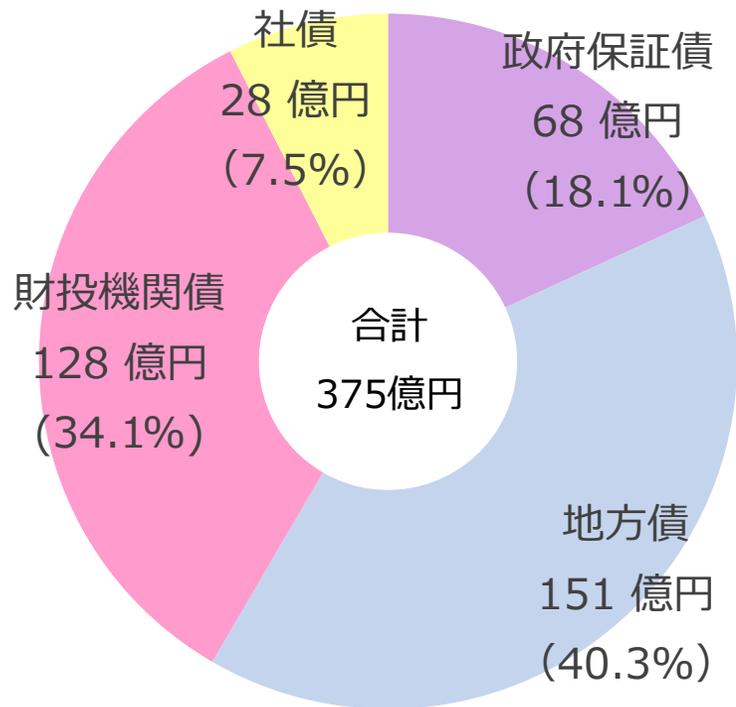
福井県 グリーンボンド

資金用途：公共交通機関の車両整備、公共施設等の省エネ化、森林資源・水産資源・自然公園の保全・管理、土砂災害対策等

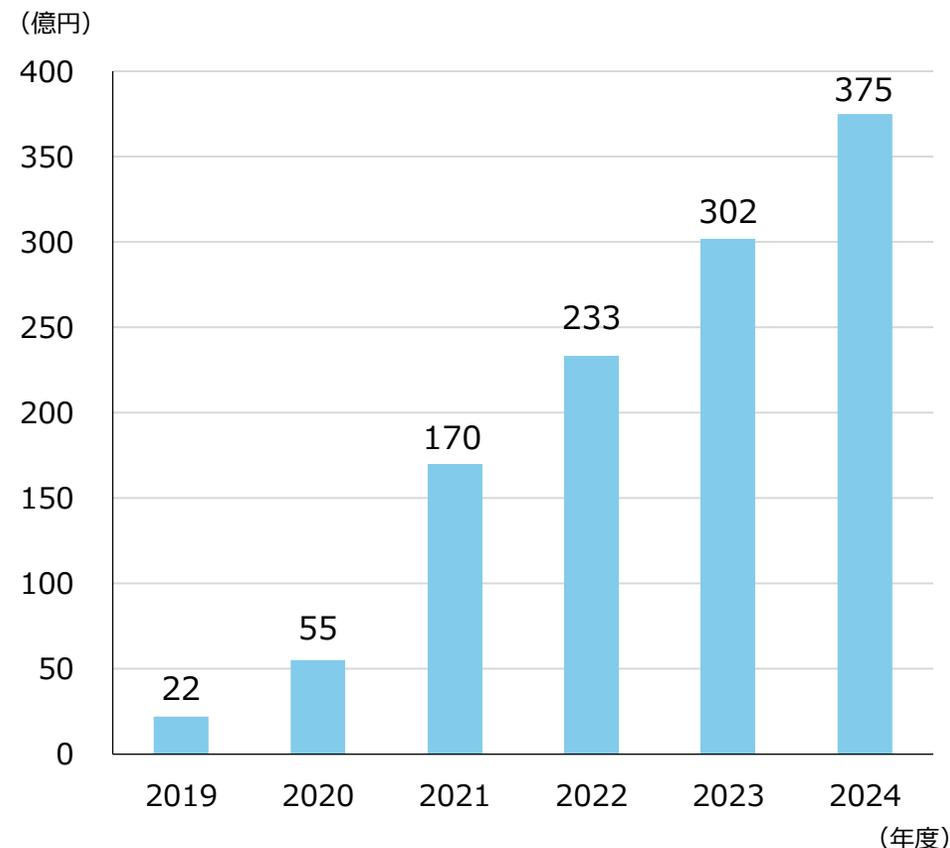
沖縄振興開発金融公庫 サステナビリティボンド

資金用途：防災公園街区整備事業における公園整備・植樹等によるCO2削減、市街地再開発事業等における新築住宅の省エネ化、市街地再開発事業等における自然エネルギー利用等

債券種別 保有債券残高



ESG債 額面残高の推移



Ⅲ. リサイクル料金の運用

④運用実績 ～発行体とのエンゲージメント

資金管理センターは、ESG投資の実効性を高めるために、発行体とのエンゲージメント（建設的な対話）を積極的に実施しています。2024年度は1つの発行体とエンゲージメントを実施しました。エンゲージメントの実施とその内容の公表を通して、自動車リサイクル制度の認知向上に寄与しています。

対談概要

対談日	2024年10月16日（水）
対談者	・福井県 総務部長 服部 和恵 氏 ・本財団業務執行理事（CFO）大久保 英明
取得したESG債券	①福井県令和5年度第6回公募公債（グリーンボンド） 発行日：2023年10月 ②福井県令和6年度第6回公募公債（グリーンボンド） 発行日：2024年10月
対談内容	福井県が発行した上記債券の資金用途についての確認、そして社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポートの在り方についての意見交換 等



エンゲージメントレポート※1

※1 <https://www.jarc.or.jp/automobile/designated-corp/fund/engagement/>

IV. 自治体への支援

1. 大規模災害対応

(1) 「2024年能登半島地震」の対応として、輪島市内で発生した大規模火災による被災自動車撤去処理に向けて、環境省、輪島市、一般社団法人日本自動車リサイクル機構と支援体制を構築し、81台の焼損車撤去ならびに自動車リサイクル法に基づく適正処理を実施しました。

能登半島地震輪島火災被災車両処理対応

【① 6月車両調査】



環境省、輪島市、リサイクル機構、JARCによる焼損車処理プロジェクト始動。

【② 8月上旬 全車両移動完了（寺院敷地を一時保管場所として借用）】



環境省、輪島市、リサイクル機構と朝市地区の焼損車81台に撤去、処理解体スキームを構築。

【③ 9月 全車両解体処理完了】



焼損車81台の解体処理完了。

(2) 説明会・研修会を通して、「被災自動車の処理に係る手引書・事例集(※1)」、「仮置場移動被災自動車の発生量推計(※2)」の普及・啓発を図り、自治体における被災自動車適正処理に係る体制整備、処理計画の策定等の支援を実施しました。

※1. 南海トラフ巨大地震等の巨大災害や例年発生する大規模な土砂災害・風水害を想定して、被災した自動車の撤去や処理の方法を事例を交えて整理したテキスト

※2. 南海トラフ巨大地震等に由来する大規模な津波被害を想定して、基礎自治体ごとに発生する被災自動車の台数推計として算出したデータ

大規模災害時の自動車処理対応自治体説明会実施

種別	内容	研修項目
説明会 12自治体 (1時間)	<ul style="list-style-type: none"> 被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 被災自動車の発生台数推計結果の説明 災害廃棄物処理計画に被災自動車への対応を記載する具体例の説明 	自動車リサイクル法概要、不法投棄、放置自動車等への対応
研修会 3自治体 (半日/1日)	<ul style="list-style-type: none"> 説明会の内容に加え、有識者による被災自動車の対応に関する講演 発災後の対応シミュレーション等のグループワーク 	自動車リサイクル法概要、被災自動車の適正処理、災害廃棄物処理計画等

IV. 自治体への支援

2. 離島対策支援事業

- (1) 2024年度も定常的な取組みを推進し、離島からの海上輸送費の8割を上限として、77市町村に対し、20,024台分、1.1億円の資金支援を実施しました。
- (2) 自動車リサイクルに対する意識向上と本支援事業の周知活動として、離島がある35市町村へ定例の海上輸送支援に関するポスター・チラシ等を配付しました。その他、2023年度に実施したアンケートをもとに認知度が低かった4市町村に対して、離島住民への全戸配布、そして離島に近い本土側の事業者へチラシを送付し、補助事業の周知を実施しました。

離島海上輸送費補助金出えん

	2023年度	2024年度		2025年度 計画
			対前年度	
離島市町村数	135	135	0	135
事業対象市町村数 (※車両が存在している)	125	125	0	125
申請市町村数	80	77	△3	-
保有台数 (台)	442,367	451,894	9,527	451,977
申請台数 (台)	21,770	20,024	△1,746	-
海上輸送費補助金出えん (千円)	119,290	109,497	△9,793	-
台当たり輸送単価 (円)	6,852	6,839	△13	6,877

海上輸送支援ポスター、チラシ



IV. 自治体への支援

3. 不法投棄等対策支援事業

2024年度、JARCでは自治体に同行する形で現場立入りし、撤去に向けて原因者との説明、交渉、撤去処理を進め、173台の撤去に貢献しました。

24年度不適正保管車両撤去スキーム実績

(単位：台)

都道府県	市町村	2024年度		状況
		撤去台数	残置台数	
x	A市	12	62	撤去処理継続中
	B市	53	0	完了
y	C市	14	59	撤去処理継続中
	D町	21	44	撤去処理継続中
	E市	73	0	完了
合計		173	118	

不適正保管車両の撤去処理前後

E市 事案



2024.10.22



2025.2.7

B市 事案

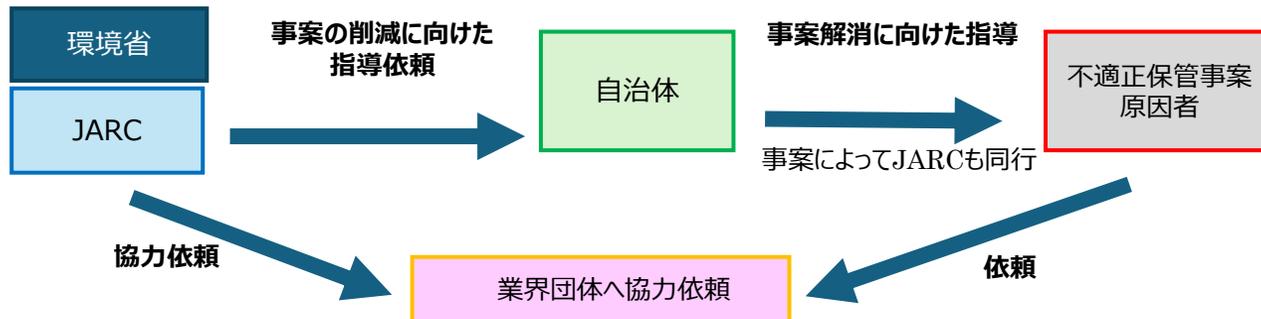


2024.10.31



2025.1.28

【財団スキームのイメージ】・本財団が主体となって、自治体、業界団体および原因者との交渉、撤去に向けた調整を進めることにより早期の事案解消につなげます。



IV. 自治体への支援

4. 自治体担当者向け研修

自治体担当者に自り法の全体像、基本的な内容を講義する基礎知識研修を2024年度からeラーニング方式とし、常時動画で視聴できる仕組みに変更し、受講後に現場研修に参加するようにしました。

【基礎知識研修受講 ⇒ 現場研修申込受講の流れ】



【参加人数】(2021年度以降はオンライン視聴者を合計)

	基礎知識研修	ステップアップ現場研修
2021年度	397名	ワラインで代替策実施
2022年度	458名	66名
2023年度	420名	72名
2024年度	411名 (eラーニング)	81名
計	3,086名	378名

自治体担当者が事業者への指導方法、立入検査時の見るべきポイントを習得する、自治体現場研修を岡山県、兵庫県、三重県、茨城県にて開催し、50自治体81名が参加しました。
さらに、自治体固有の課題解決に向けた、個別研修を千葉県で開催し、12名が参加しました。

自治体現場研修



立入検査ポイント等の座学



フロン類の回収



エアバッグ類の取外し回収

【ステップアップ現場研修 自治体単独開催実施結果】

年月	実施自治体	受講者数
2024年8月	千葉県 (本庁、6事務所)	12名

・個別開催により自治体の複数担当者との双方向でのコミュニケーションと自治体固有の課題解決ができます



IV. 自治体への支援

5. 事業者サポート研修

事業者による不適正行為未然防止への対応を目的として、千葉県による事業者サポート研修を業界団体と連携して開催しました。受講者に合わせた多言語対応のもと、19事業者30名へ自動車リサイクル法の知識と自動車解体の実技指導を実施しました。

千葉県事業者サポート研修

新規許可申請事業者を対象に、座学：法制度概要や許可要件を講義し、実務：解体実務作業実演、リサイクルシステム操作と適正な手順等を受講者に合わせた言語のテキストと通訳者を用意して実施しました。

座学：法概要件、設置要件講義



実務：フロン、エアバッグ処理作業



多言語テキスト 現在 英語 ウルドウ語、
ペルシア語、シンハラ語

Automobile Recycling Business Operators Support Training for Proper Disposal

October 4, 2024

英語版

Recycling Fees

Recycling fee covered by users of automobiles

① Charge for three types of proper disposal

- ① "A-type" fee: From 6,500 yen to 18,000 yen
- ② "B-type" fee: 10,000 yen
- ③ "C-type" fee: 200 yen

② Expenses for the operation of the Automobile Recycling System

- ① Information management fee: 130 yen
- ② Disposal management fee: 200 yen

ウルドゥ語版

آٹوموبائل ری سائیکلنگ کے لیے کاروباری معاونت کی تربیت

2024 - اکتوبر 4

ری سائیکلنگ فیس

آٹوموبائل کے صارفین کی طرف سے ادا کی جانے والی فیس

① درستی کے لیے تین طرح کی فیس کا احاطہ کرتا ہے

- ① "A-type" فیس: 6,500 سے 18,000 تک
- ② "B-type" فیس: 10,000
- ③ "C-type" فیس: 200

② آٹوموبائل ری سائیکلنگ سسٹم کی کارروائی کے لیے اخراجات

- ① معلوماتی انتظامیہ فیس: 130
- ② ہٹاؤ انتظامیہ فیس: 200

<英語>

Automobile recycling Business support training for proper disposal

3/25/2024

Chiba Prefecture, Environmental Sanitation Department, Yard and Surplus Soil Countermeasures Division
Japan ELV Automobile Recycler's Association (JAERA)
Japan Automobile Recycling Promotion Center (JARC)

<ウルドゥو>

آٹوموبائل ری سائیکلنگ
مناسب تصرف کے لیے کاروباری معاونت کی تربیت

2024 مارچ 25

چینا پریکچر، ماحولیاتی صفائی کا محکمہ، پارڈ اور سرپلس سوائل کلائنٹر میژرز ڈویژن
جاپان آٹوموبائل ری سائیکلنگ آرگنائزیشن (جی اے آر اے)
آٹوموبائل ری سائیکلنگ پروموشن سینٹر (جارج)

<実施会場、受講者数>

	開催日	実技会場	受講者	対応言語
2024年度	2024年7月2日	A事業者 (千葉市)	7社 11名	英語、ペルシア語
	2024年10月4日	A事業者 (千葉市)	6社 9名	英語、ペルシア語、中国語
	2024年12月4日	A事業者 (千葉市)	3社 5名	英語、ペルシア語、中国語
	2025年2月7日	A事業者 (千葉市)	5社 5名	英語、ペルシア語、パシュトー語

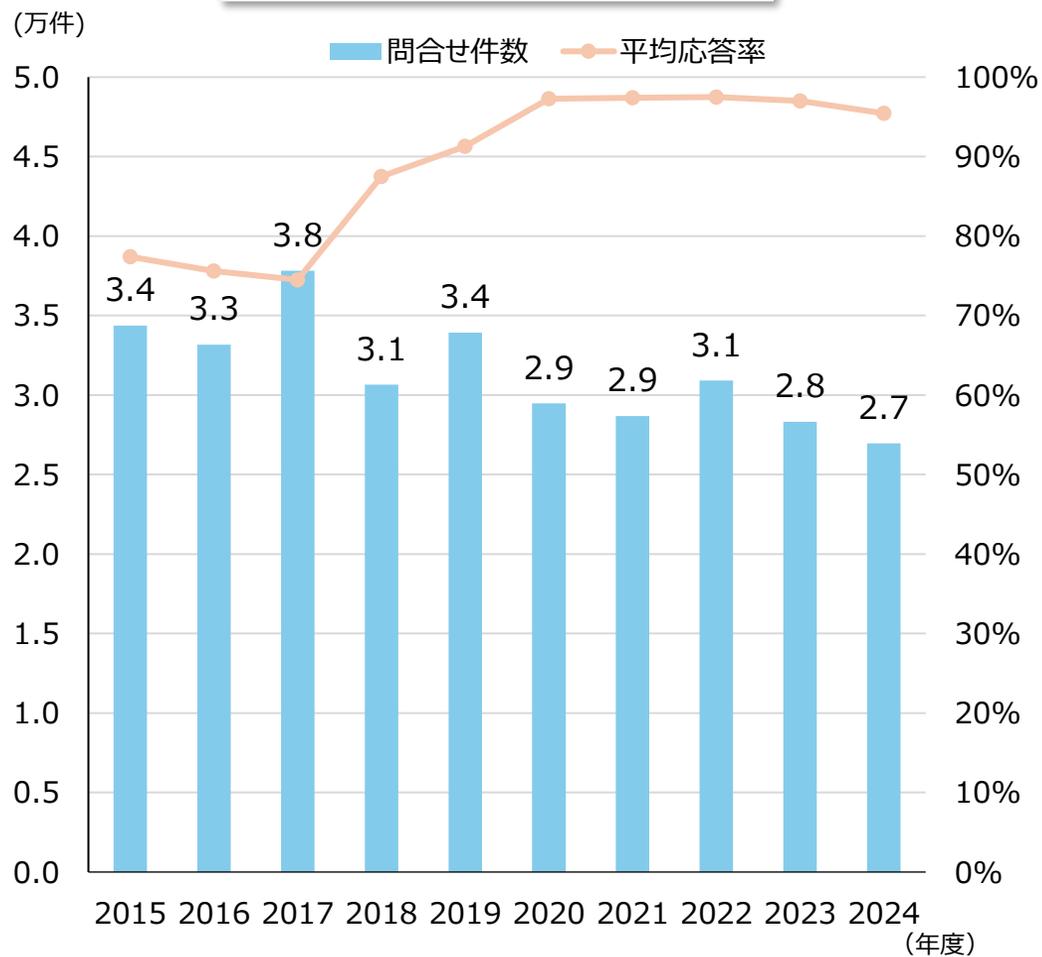
V. 自動車リサイクルに関する問合せ窓口

コールセンター業務

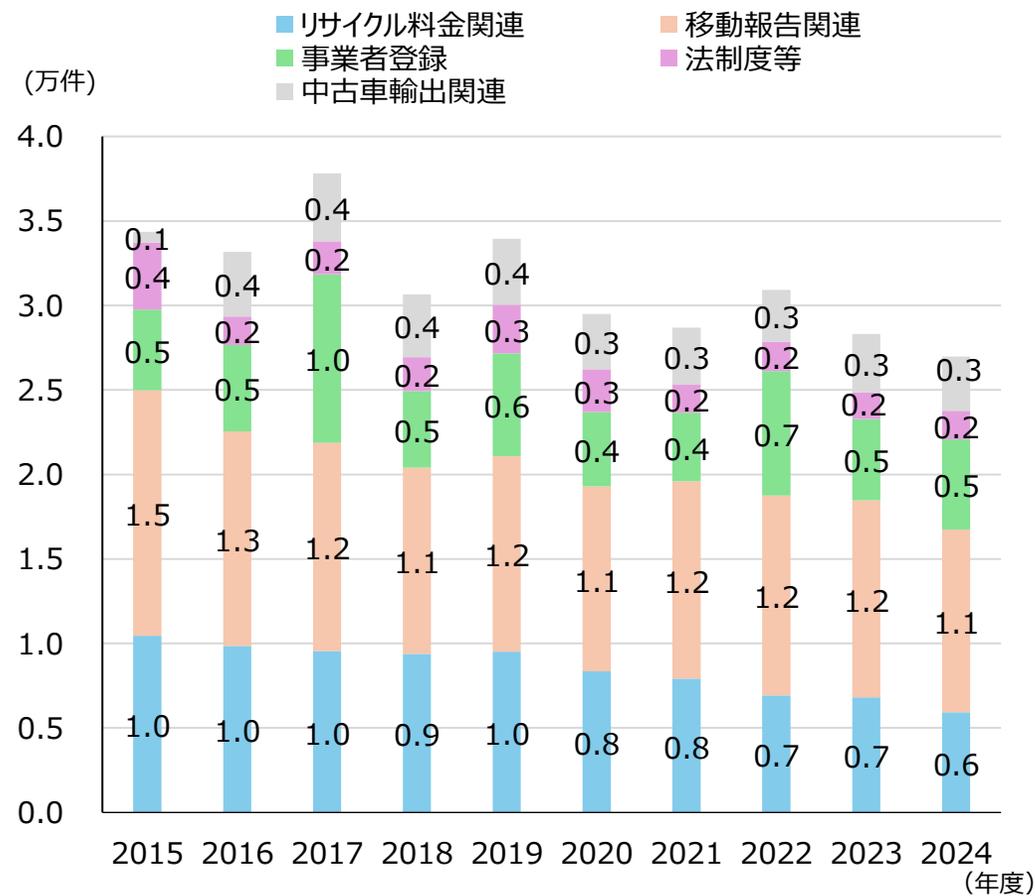
2024年度の問合せ件数は2.7万件でした。コールセンターの問合せ件数は減少傾向にありますが、平均応答率は2019年度以降90%以上を維持し、高品質な対応を継続しています。

問合せ内容別では、「リサイクル料金関連」、「移動報告関連」、「事業者登録」が多数を占めています。

問合せ件数、平均応答率の推移



問合せ内容別の推移



VI. 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

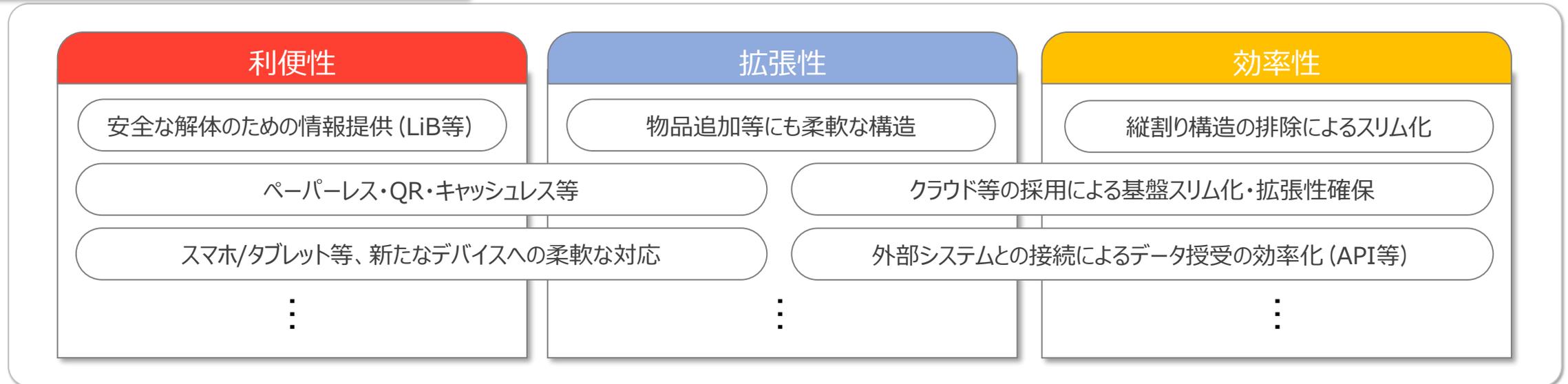
①システム大改造の進捗状況

法施行に合わせて、2005年1月から本格稼働を開始した自動車リサイクル情報システムも20年余りが経過しました。情報システムは、高度なセキュリティへの対応・情報システム新技術への対応等のため、15年～20年を目途に見直しが必要です。これを機会に、業務の効率化・利便性の向上＝「業務改革コンセプト」を盛り込んだ情報システムの大規模改造を実施しています。

想定大日程（大改造システム初稼働日：2026年1月4日★）

2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)
企画・調査	要件定義 (骨子の策定)	要件確定 調達(入札)	設計	システム開発 プログラム開発・テスト	★

業務改革コンセプト・イメージ



VI. 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

②システム大改造に伴う新機能の一例

- i. 解体現場等のご要望に応え、電池や燃料等の装備情報をご提供します。
- ii. 20年間の情報デバイス変化も踏まえ（タブレット等の一般化）、人と環境に優しい画面に全面リニューアルします。

i. の例 燃料・電池等の装備情報

燃料・電池等の情報を拡大

車台基本情報						
車台番号	ZVW52-1234567	型式	トヨタ	車名	トヨタ	
移動報告番号	051009842580	義務者メー	トヨタ自動車 株式会社	型式指定番号	16800	
類別区分番号	0001		圧縮水素			

バッテリー装備情報						
鉛	有り	リチウムイオン	有り	ニッケル水素	無し	キャパシタ

搭載位置・適正処理マニュアル

その他装備情報			
水素タンク	有り	FCスタック	有り

バッテリー搭載位置 インフォメーション

- ①リチウムイオンバッテリー（駆動用）
- ②サービスプラグ（販売店サービス用）
- ③鉛バッテリー（ランプ、アクセサリ等の補機作動用）

① HVバッテリー（リチウムイオン電池）

②

③

電池搭載位置等のマニュアルを提示

システムは拡張性あり（電池以外の情報も将来追加可）

ii. の例 タブレット・スマホでも操作しやすいデザイン

タブレット用

スマホ用

自動車リサイクルシステム

ポータル > 移動報告

引取工程

1. 装備・預託確認 > 2. 最終所有者確認 > 3. 引取報告実行

引取報告	車台番号	登録番号	車種名	車両区分	型式	実車装備
<input checked="" type="checkbox"/>	2021/06/07 AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input checked="" type="checkbox"/>	2021/06/07 AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	
<input type="checkbox"/>	AA111-01-0101	品川 300 あ 1001	JARC1800GT	登録自動車	AA111 HFC	

自動車リサイクルシステム

ポータル > 移動報告

引取工程

1 > 2 > 3. 引取報告実行

センターへ報告

引取報告 報告日: 2021/06/07

車台番号: AA111-01-0101

登録番号 車両番号: 品川 300 あ 1001

車種名 車名: JARC1800GT トヨタ

車両区分: 登録自動車

型式: AA111

実車装備 フロン: HFC

最終所有者情報

VI. 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

③システム大改造の周知・理解普及への取組み

全ての画面がリニューアルされるため、自動車リサイクルシステムのトップページから、大規模改造専用サイトにてお知らせしています。また、郵送でのご案内も準備中です。



変化点説明動画
(4月公開済)

自動車リサイクルシステム (JARS) 大規模改造説明動画

解体業者向け

3. 適正処理に必要な情報をシステム上で車台ごとに提供

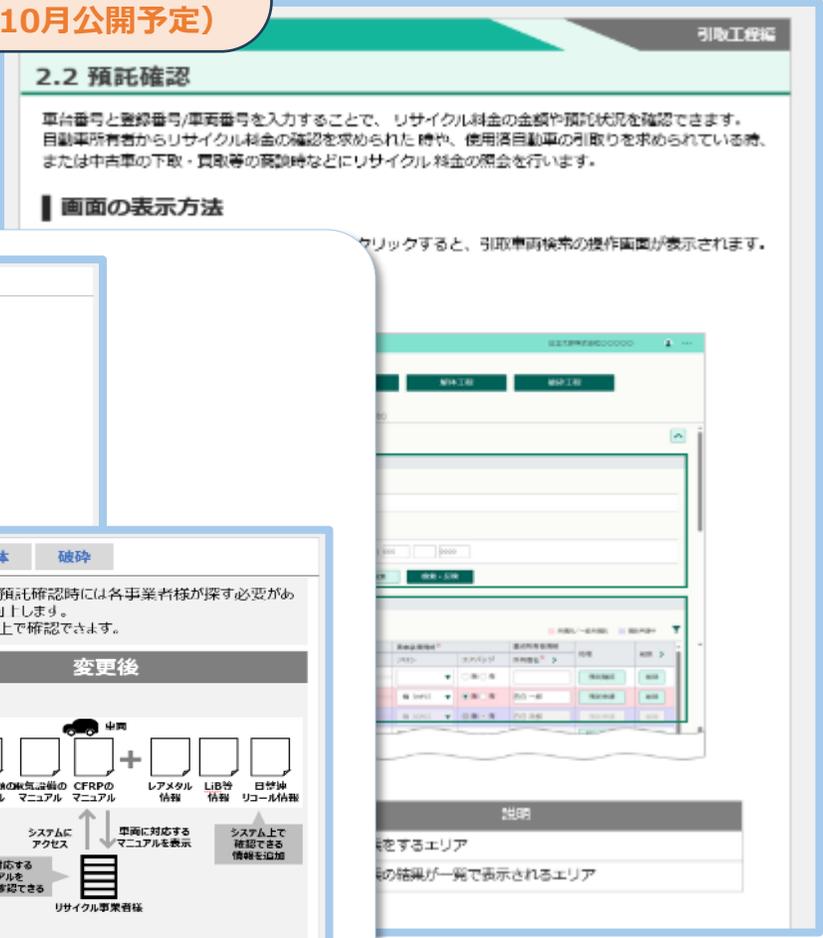
これまで、各部署の適正処理に必要なマニュアル等の情報が車台と対応しておらず、預託確認時には各事業者様が探す必要がありました。次期システムでは車台ごとにシステム上で確認できるよう、業務効率を向上します。また、レアメタル情報、LiB等情報、易解体情報、日整連のリコール情報も、システム上で確認できます。

変更前	変更後
Webサーバ - エアバッグ類の塩化炭素の マニュアル - CFRPの マニュアル - レアメタル 情報 JARCサイト - レアメタル 情報	次期システム - エアバッグ類の塩化炭素の マニュアル - CFRPの マニュアル - レアメタル 情報 - LiB等 情報 - 日整連 リコール情報 システムに アクセス - 車両に対応する マニュアルを表示 システム上で 確認できる 情報を追加

出典と対応するマニュアルを個別に探す必要あり
別注公開された情報を確認する必要あり

出典と対応するマニュアルをシステムで確認できる
システム上で確認できる情報を追加

操作マニュアル
(10月公開予定)



トップページから概要ご案内
(1月公開済)

VII. 資源回収インセンティブ制度への支援

①概要

資源回収インセンティブ制度とは、国内の使用済自動車リサイクルプロセスにおいて、解体工程等で「ASR成分であるが材料リサイクルに資する部品・原材料※」の回収を促すことにより、ASRの減量による「ASRの円滑な再資源化の促進」や、「国内を中心とする再生材の資源循環及び自動車リサイクルにおけるCO2削減の促進」を目的とした制度です。

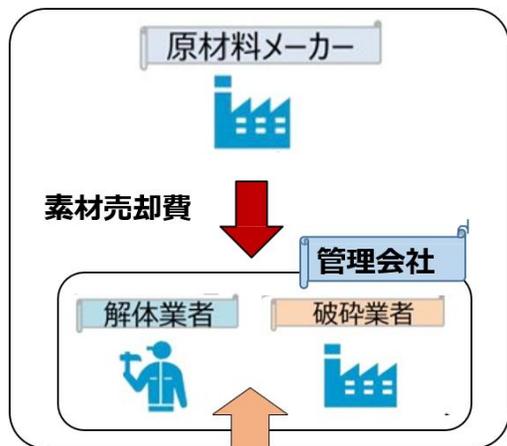
国、自工会が中心となり2026年度からの制度開始を目指しており、本財団は制度検討の事務局として支援しています。

※ バンパー等の樹脂部品やガラスなど

インセンティブ制度の位置付け

本インセンティブは、ASRの減量に資する樹脂・ガラス等の回収経費の一部に充当可能とするもの

解体・破砕業者にとって収益の基本は、原材料メーカーへの**素材売却費**



インセンティブ
(回収に係る経費の一部に充当)

資源回収インセンティブのイメージ

<通常のスキーム>



<インセンティブ付与スキーム例>



Ⅶ. 資源回収インセンティブ制度への支援

②制度開始までの準備スケジュール

全体スケジュールは、2026年4月の制度開始に向け計画どおりに進捗しています。
2025年度は、制度に関する周知・理解促進、システムの構築・テスト、関連する実証事業等への協力を継続して実施します。

全体スケジュール	年度						
	2019～2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
マイルストーン		ガイドライン中間取りまとめ ▼2022/3				ガイドライン最終取りまとめ ▼2025/3	大改造システム稼働 ▼2026/1
スケジュール	調査 WGの立ち上げ	制度の基本方針 運用イメージの 議論	制度説明等		事業者：制度参画検討/提案		2026/4以降 制度開始予定
			システム構築・製造		テスト・登録		
			実証事業(J-FAR)/チームによる検証(審査方法等)			実証事業 (J-FAR)	

2024-2026スケジュール

	2024年度				2025年度				2026年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
全体	特設サイトの設置 ▼6末		合同会議 ▼11	WG ▼3	募集要項公表 ▼4			大改造システム 稼働 ▼1	
スケジュール	制度周知（解体・破砕・関連事業者、自治体、その他関係機関向け）								
	システム構築・製造			テスト	参加団体登録				
	実証事業（J-FAR）				実証事業（J-FAR）				
	ASRチームによる審査基準・手続き等の整理				受付準備	一次募集期間			
	書類および現地審査方法等の検証					書類審査・現地確認		契約・システム登録開始	制度開始

VII. 資源回収インセンティブ制度への支援

③制度周知・理解普及への取組み

2024年6月に財団ホームページに資源回収インセンティブ制度の特設サイトを開設し、8月には動画を用いた制度説明やJ-FAR実証事業の紹介、QA集などのコンテンツを拡充し、2025年3月に制度のガイドライン（最新版）、4月に事業の公募要領等を掲載しています。これまでに400以上の関係者がサイトに登録しています。

<https://www.jarc.or.jp/shigenkaisyu/login/>

自動車リサイクル資源回収インセンティブ制度 特設サイト

資源回収インセンティブ制度とは、解体業者や解体業者が解体時（ASR）に占める自動車やガラスを回収した場合、本来ASRになるであろう重量が増量されることから、その増量分に相当する資源回収費用（ASRリサイクル料金）を、資源を回収した事業者へ経済的インセンティブとして付与する制度です。

制度開始は、2026年4月を予定しています。

制度の趣旨は、以下の2点にあります。

- ASRの円滑な資源回収による自動車リサイクルの促進
- 資源回収の高度化及び高生材料利用の促進による資源循環の促進

制度概要の概念図

通常のシステム

自動車製造業者等

ASR 180kg

ASR 180kg以内の資源回収費用

ASRインセンティブ付与の例

ASR 220kg達成に伴う経済的インセンティブ

ASR 180kg以内の資源回収費用

お問い合わせ

自動車リサイクル資源回収インセンティブ制度 事務局

お問い合わせ

自動車リサイクル資源回収インセンティブ制度 事務局

自動車リサイクル資源回収インセンティブ制度 制度説明動画

制度説明動画

お問い合わせ

【周知・広報活動】

■ 特設サイトを用いた周知の継続

- ・ JARSホームページ・関連団体を通じた特設サイトの案内
- ・ 特設サイト既登録者および問合せ者へ、コンテンツ追加情報を適宜案内

■ コンテンツ拡充（2024年8月末より順次実施）

- ① 制度説明動画の掲載
- ② QA集/関連情報URL/ガイドライン中間報告掲載
- ③ 関連する実証事業/取組事例等の紹介
- ④ 制度検討の進め方等を整理し資料として提供
- ⑤ コンソーシアム契約に関する提案要領および申請書類掲載

■ 今後の情報拡充案

- ⑥ インセンティブに係るシステム操作マニュアルの作成
 - ⑦ 説明動画の制作
- 第2弾 制度運用の概要
制度参加にあたり検討が必要な事項
- 第3弾 各種手続き
- 第4弾 システム操作

VII. 資源回収インセンティブ制度への支援

④ 制度開始に向けた調査・実証事業への協力

本制度への参加を検討する関係事業者を訪問し、再生樹脂・ガラス回収のための設備等を見学するとともに、制度参加に向けた課題について意見交換を実施しました。

また、一般社団法人 日本自動車リサイクル機構が行った「資源回収インセンティブ実装検討事業」にアドバイザーとして参加しています。

現場調査

手回収ライン、保管される回収バンパー、粉碎・選別設備



取りまとめられた実証事業報告書

2024年度 自動車リサイクルの高度化等に資する
調査・研究・実証等に係る助成事業
「資源回収インセンティブ実装検討事業」

最終報告書

2025年3月31日
一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

1. 事業概要



Ⅷ. ユーザーへの理解普及、関係者との情報連携

1. 自動車ユーザーへの広報・理解普及活動

本財団は、自動車リサイクル制度における指定法人の役割を踏まえ、関係主体(自動車ユーザー・自動車販売店・リサイクル事業者・自動車メーカー等)間の連携を促進しつつ、幅広い観点からユーザーの理解の促進に取り組んでいます。

自動車リサイクル促進センター広報イベント

全国地域イベント(13か所)



大学生向け見学会(5か所)



小学生向け作品コンクール(応募 160団体 / 4,915作品)

ポスターの部 最優秀賞



標語の部 最優秀賞

車がつなぐ！
私がつなぐ！
みんなの未来

小学生向け見学会(5か所)



小学生新聞掲載(144万部)



Ⅷ. ユーザーへの理解普及、関係者との情報連携

1. 自動車ユーザーへの広報・理解普及活動

- ✓ 近年の取組みとして、将来のリサイクルを担う児童・生徒に対する学びの機会提供に注力しています。
- ✓ メディアを活用し、多様な地域・年齢層の皆さまに自動車リサイクルが目に残るように活動しています。

自動車リサイクル促進センター広報イベント（続き）

小学生向け学習図書(2万冊配布)



地方を中心としたテレビ放送（画像は紹介された様子）



高速道路サービスエリアで動画配信



SNSでの紹介/配信



日・2,220 件の表示

鉄道サイネージ（車両内モニター）



2. リサイクル関係者との情報共有・連携促進

国内外の自動車リサイクルの発展に向けて、以下の関係者への情報共有を行い、連携を促進しています。

- 1) 使用済自動車の再生資源高度循環に向けた情報の発信・共有
- 2) 被災自動車の円滑な処理を実現するため、自治体の災害対策への情報提供
- 3) 国内外の関係者に対し、日本の自動車リサイクル制度の意義、仕組み、その背景を紹介

1) 自動車の再生資源の高度循環に向けた情報発信・共有

①自動車リサイクル会議を通じた情報共有・連携促進

自動車リサイクル関係者に向けて、「再生樹脂の循環」をテーマにした各国のCE政策の動向や事業者の取組事例等の最新動向を共有しました。

開催結果の概要

- テーマ：循環型社会実現への道 ～再生資源の循環をどう実現するか～
- 日時/参加者数：2024年12月5日13時から17時 / 654名
- プログラム：
 - ・ [サーキュラーエコノミーの動向とリサイクル戦略、自動車リサイクルへの期待](#)
 - ・ [再生材活用促進に向けた自工会の取組みについて](#)
 - ・ [プラスチックの循環を取り巻く国際的な政策動向](#)
 - ・ [ASR削減を目指した樹脂・ガラスなどの広域回収・高度処理の取組事例](#)
 - ・ [再生樹脂原料の現状について](#)

※開催結果：<https://www.jarc.or.jp/recyclemeeting202412/>



参加者から寄せられた今後の情報ニーズ

- ▶ 国内外の資源循環政策・自動車リサイクル政策の動向
- ▶ 国内外の自動車リサイクルの取組事例・連携事例
- ▶ 樹脂・ガラス・アルミのリサイクル技術・取組事例
- ▶ 次世代自動車のリサイクル動向、リサイクル材の活用事例

➡ 2025年度計画に
織り込みこんでいます

②ニュースレターなどのメディア媒体を通じた情報発信・共有

国内外の資源循環政策・自動車リサイクルの動向など、自動車由来資源の高度循環に関する情報を収集・発信しました。

諸外国の資源循環政策の動向を紹介

- 解説動画：<https://www.jarc.or.jp/commentary/>
 - ・ [欧州におけるELV政策の変遷](#)（共同通信社）
 - ・ [新しいELV規制への改正案ポイント](#)（共同通信社）
 - ・ [ELV規則法案の要件に関わる争点](#)（共同通信社）
 - ・ [今後の展開と我が国自動車リサイクルへの示唆](#)（共同通信社）



識者による資源循環等の動向を紹介

- [車載用電池リユースへの取り組みの現状と展望](#)（早稲田大学 小野田弘士氏）
- [自動車業界において再生樹脂を循環させるための課題と今後の展望](#)（福岡大学 八尾滋氏）
- [自動車サーキュラーエコノミーを支える解体技術の課題と展望](#)（早稲田大学 所千晴氏）
- [EVバッテリーの国際資源循環の必要性～タイのEV市場からの考察～](#)（中央大学 佐々木創氏）

調査研究機関・メディアによる事業者の取組事例を紹介

- [家電リサイクルにおける樹脂の循環型サプライチェーン構築からの示唆](#)（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）
[第1回](#)、[第2回](#)、[第3回](#)
- [プラスチックの自己循環リサイクルに必要となる技術](#)（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）
[第1回](#)、[第2回](#)、[第3回](#)
- [再プラ循環促進に向けた日本自動車リサイクル機構の取組事例](#)（日刊自動車新聞）
- [再プラ循環促進に向けた石塚化学産業株式会社の取組事例](#)（日刊自動車新聞）
- [再プラ循環促進に向けた株式会社エコロの取組事例](#)（日刊自動車新聞）

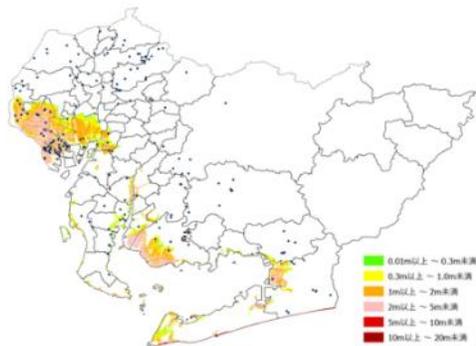
Ⅷ. ユーザーへの理解普及、関係者との情報連携

2. リサイクル関係者との情報共有・連携促進

2) 自治体の災害対策への情報提供

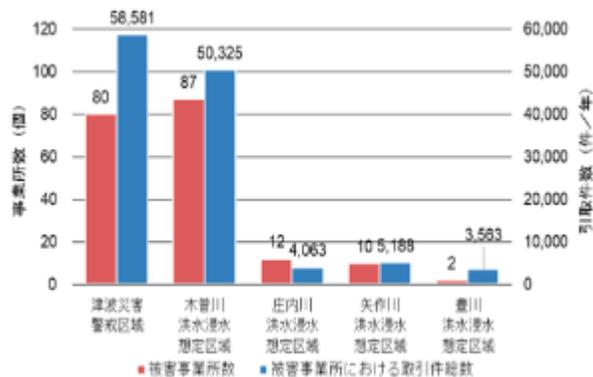
被災自動車の円滑な処理を実現するため自治体の災害対策に協力。地域の自動車保有台数、使用済自動車の発生状況等をハザードマップにマッピングした情報を提供しました。

津波災害警戒区域の解体事業所への影響

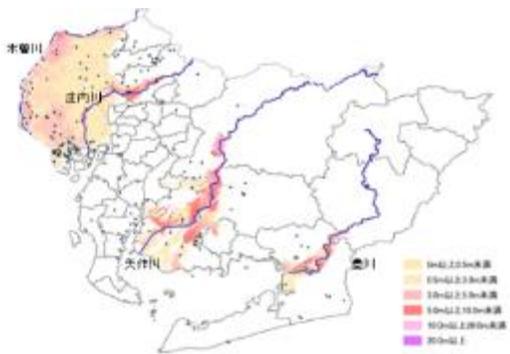


(出所) ESRIジャパン ArcGIS
 国土省 国土数値情報ダウンロードサイト「津波浸水想定データ」
 ESRIジャパン「全国市区町村界データ」

被災事業所数とその処理実績数

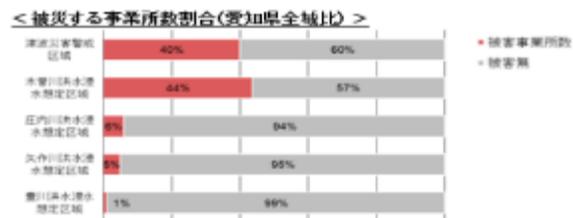


洪水浸水想定区域の解体事業所への影響



(出所) ESRIジャパン ArcGIS
 国土省 国土数値情報ダウンロードサイト「洪水浸水想定区域データ(河川単位)」
 国土省 国土数値情報ダウンロードサイト「河川データ」
 ESRIジャパン「全国市区町村界データ」

被災事業所の処理実績数の割合



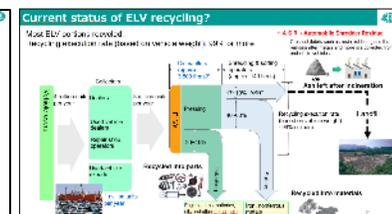
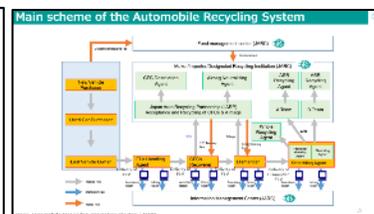
3) 国内外の関係者への日本の自動車リサイクル制度の意義仕組み紹介

国内外の関係者に対し、日本の自動車リサイクル制度の概要や運用に関する経験や知見を共有しました。

活動の情景 (一例)



自動車リサイクル博士



IX. 財団の人材活用

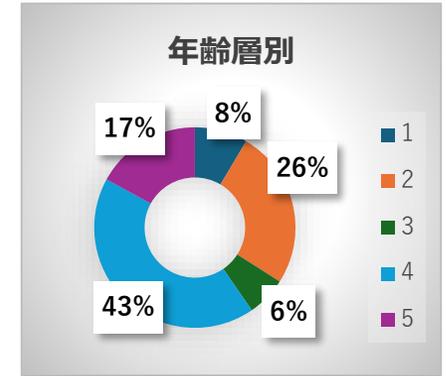
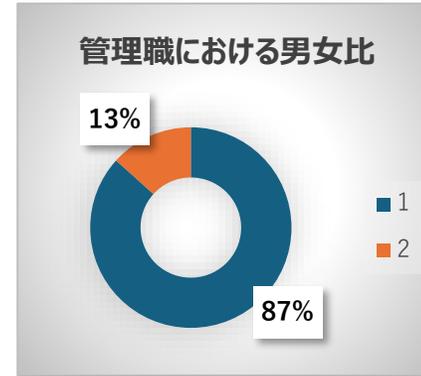
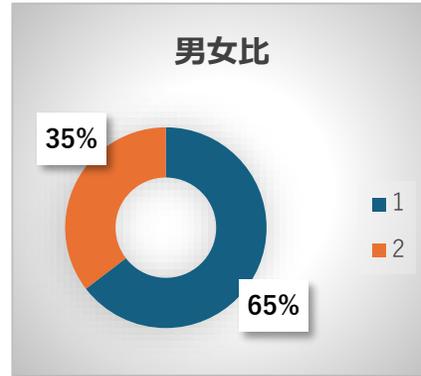
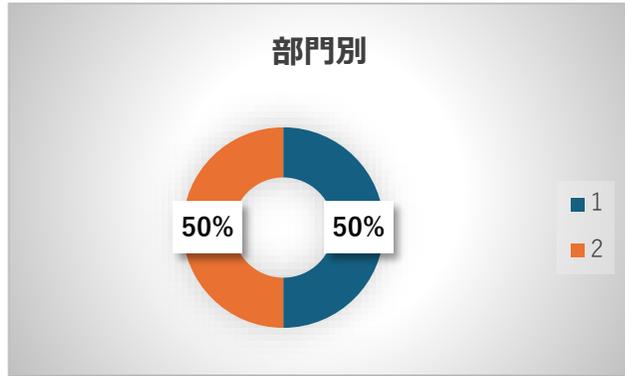
①職員の内訳、各種休暇取得状況



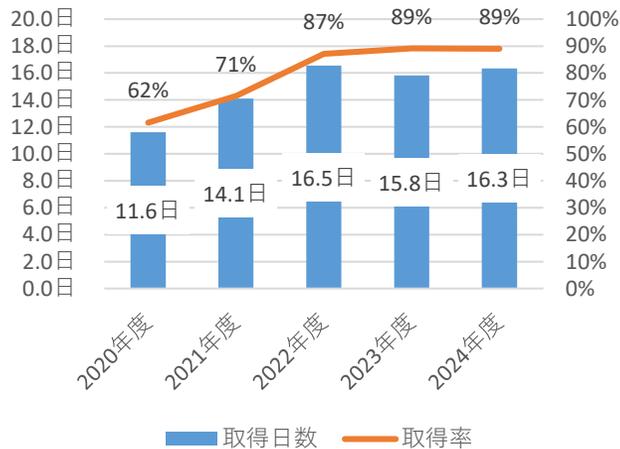
役職員数：53名

役員と監査室を除いた職員数：48名（2025年6月1日時点）

職員の内訳



有給休暇取得日数



育児休暇取得率

男性 100% (4名)
女性 100% (2名)

・年次有給休暇の付与日数：年間20日